

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 平成21年3月10日提出

【計算期間】 第9期計算期間
（自平成19年12月11日 至 平成20年12月10日）

【ファンド名】 日本株オープン 新潮流

【発行者名】 新光投信株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田 昭

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋一丁目17番10号

【事務連絡者氏名】 大澤 団

【連絡場所】 東京都中央区日本橋一丁目17番10号

【電話番号】 03 - 3277 - 1818

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

第一部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

(1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

a . ファンドの目的及び基本的性格

当ファンドは、追加型投信 / 国内 / 株式に属し、投資信託財産の積極的な成長を目指して運用を行なうことを基本とします。

当ファンドは、社団法人投資信託協会が定める商品分類において、以下のように分類・区分されます。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

分類の定義

追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の投資信託財産とともに運用されるファンドをいう。
国内	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
株式	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域
--------	------	--------

株式 ■一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回	グローバル 日本 北米
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回（隔月） 年12回（毎月） 日々 その他（ ）	欧州 アジア オセアニア 中南米
不動産投信		アフリカ
その他資産 ()		中近東（中東）
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング

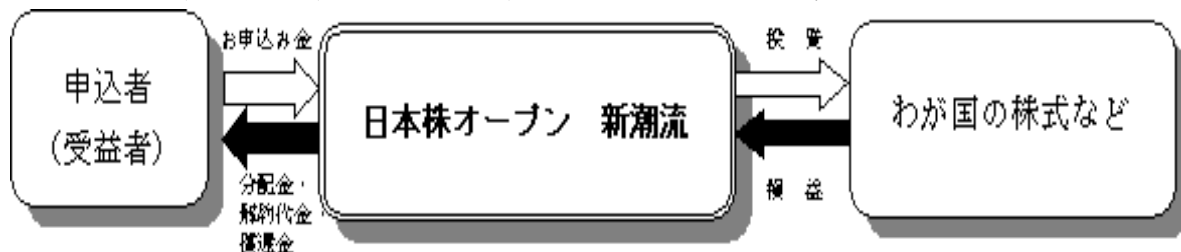
（注）当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性の定義

株式 一般	目論見書又は投資信託約款において、株式に主として投資する旨の記載があるものであって、大型株・中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。
年1回	目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
日本	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

当ファンドが該当しない商品分類および属性区分の定義については、社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご覧ください。

当ファンドは、投資対象であるわが国の株式などへ直接投資を行いません。その投資成果は収益分配金、解約代金、償還金として、受益者に支払われます。



b. ファンドの特色

主としてわが国の取引所上場株式から、21世紀の新潮流になると考えられる成長分野や経営内容についての有望な投資テーマに沿った銘柄を組入れ、積極運用を行いません。

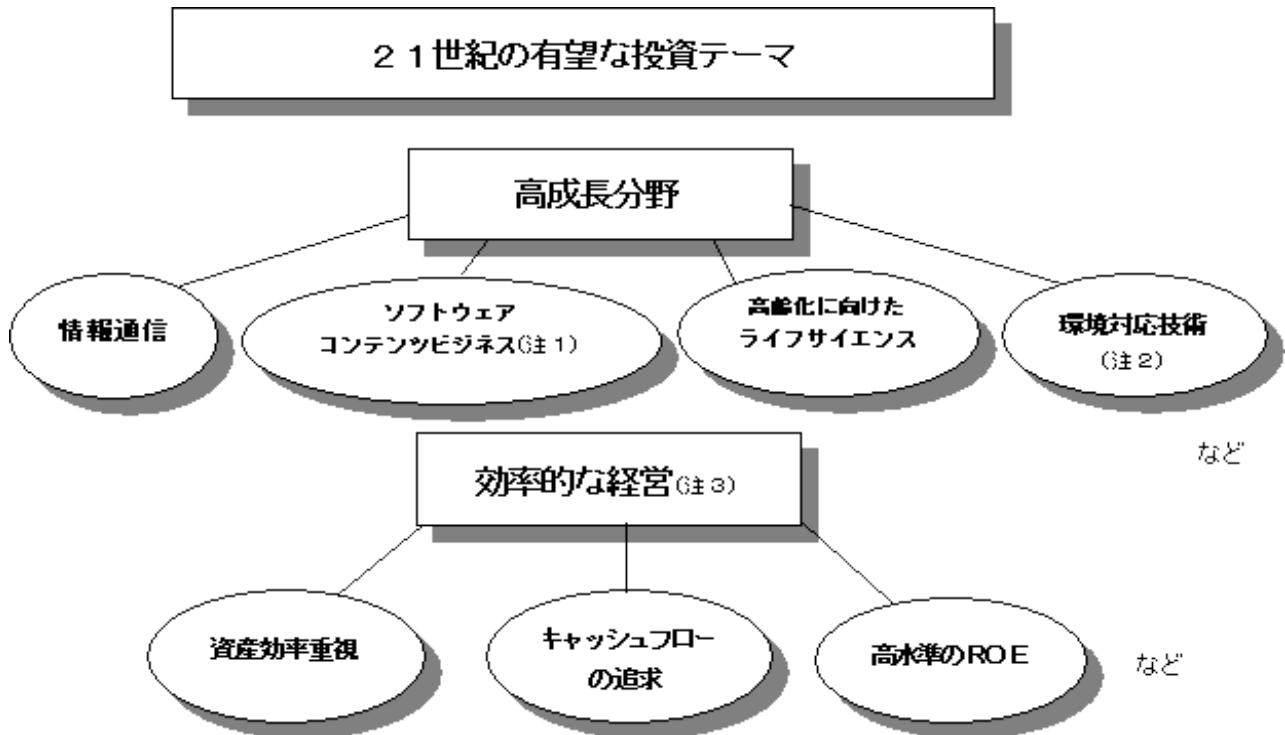
< 有望な投資テーマ >

成長分野として・・・

情報通信、ソフトウェア・コンテンツビジネス、
高齢化に向けたライフサイエンス、環境対応技術など

経営内容として・・・

資産効率の重視、キャッシュフローの追求、高水準のROEなど



- (注1) コンテンツビジネス.....インターネットなどのデジタル情報網が整備・拡大されることにより、映像なども含む情報そのものを提供する産業などです。
- (注2) 環境対応技術.....クリーンエネルギーの開発やダイオキシンなどの環境ホルモンのリスクを軽減させる技術などです。
- (注3) 効率的な経営.....生産性の高い工場、店舗などの設備に加え、原料や製品の在庫はできるだけ圧縮するなど不要な資産を持たず、人員も含めた経営資源をフル回転させてキャッシュを増殖させる経営などです。

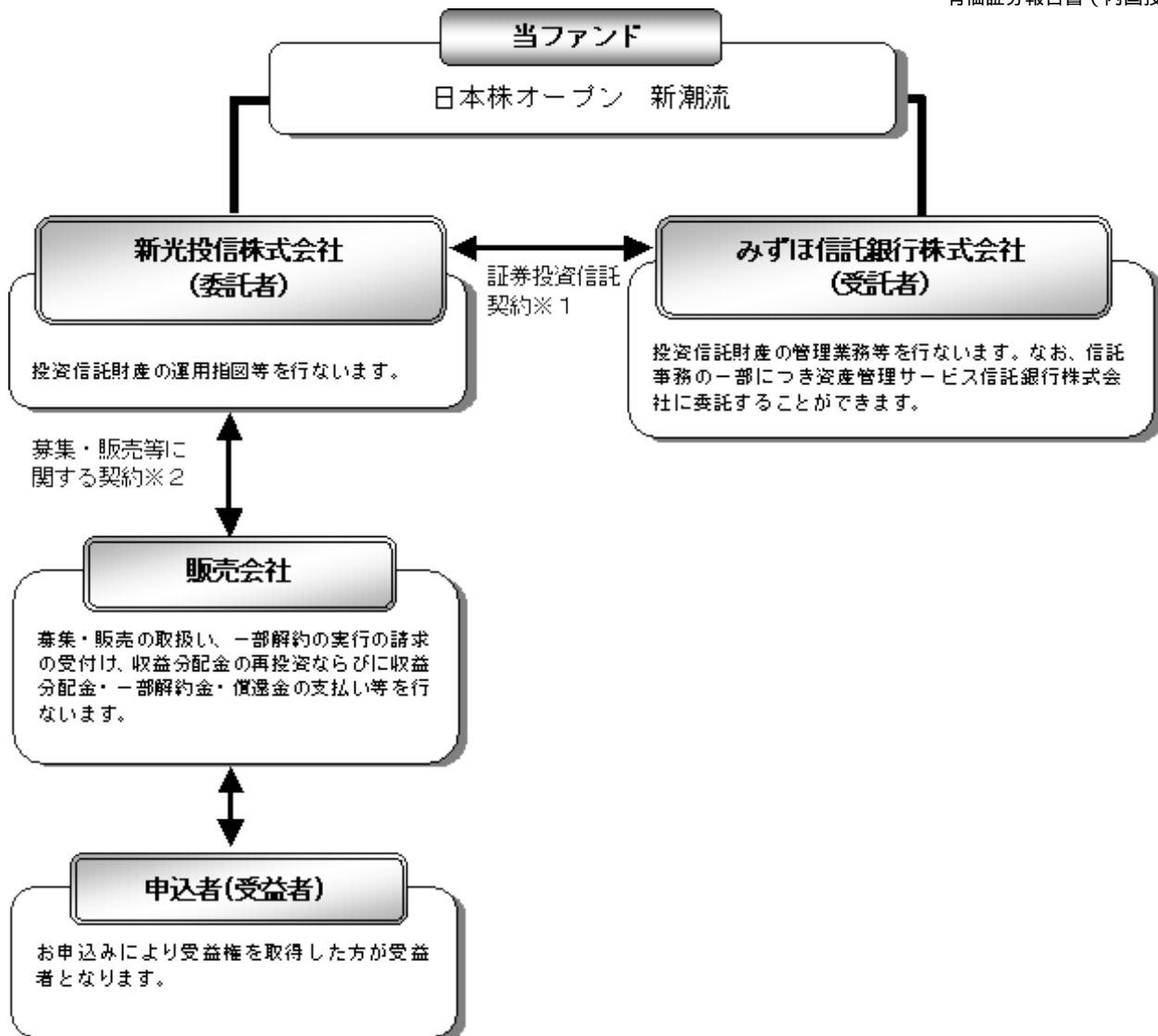
c. 信託金限度額

委託者は、受託者と合意のうえ、金1,000億円を限度として、信託金を追加することができます。

委託者は、受託者と合意のうえ、上記の限度額を変更することができます。

(2) 【ファンドの仕組み】

a. ファンドの仕組み



1 証券投資信託契約

委託者と受託者との間において「証券投資信託契約（投資信託約款）」を締結しており、委託者および受託者の業務、受益者の権利、受益権、投資信託財産の運用・評価・管理、収益の分配、信託の期間・償還等を規定しています。

2 募集・販売等に関する契約

委託者と販売会社との間において「証券投資信託に関する基本契約」を締結しており、販売会社が行なう募集・販売等の取扱い、収益分配金および償還金の支払い、解約の取扱い等を規定しています。

b. 委託会社の概況

(イ) 資本金の額

現在の資本金の額	45億2,430万円
会社が発行する株式総数	3,000,000株
発行済株式総数	1,823,250株

(ロ) 委託会社の沿革

昭和36年6月	大井証券投資信託委託株式会社設立・免許取得
昭和44年10月	新和光投信委託株式会社に社名変更
昭和61年11月	有価証券等に関する投資助言・情報提供業務の認可
平成8年8月	投資顧問業者の登録
平成8年12月	投資一任契約に係る業務の認可

- 平成9年11月 投資信託の直接販売業務の認可
- 平成10年12月 証券投資信託法の改正に伴う投資信託の証券投資信託委託業のみなし認可
- 平成12年4月 太陽投信委託株式会社と合併し、新光投信株式会社に社名変更
- (八) 大株主の状況

(本書提出日現在)

株主名	住所	持株数	持株比率
新光証券株式会社	東京都中央区八重洲2-4-1	1,393,462株	76.42%
株式会社新光総合研究所	東京都中央区日本橋1-17-10	120,000	6.58
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	91,086	4.99
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	91,029	4.99

2【投資方針】

(1)【投資方針】

a. 基本方針

当ファンドは、わが国の株式に投資することにより、積極的な運用を行なうことを基本とします。

b. 運用の方法

(イ) 主要投資対象

わが国の取引所上場株式を主要投資対象とします。

(ロ) 投資態度

主としてわが国の取引所上場株式から、21世紀の新潮流になると考えられる成長分野や経営内容についての有望な投資テーマに沿った銘柄を組入れ、積極運用を行ないます。

成長分野としては、情報通信、ソフトウェア・コンテンツビジネス、高齢化に向けたライフサイエンス、環境対応技術などを、経営内容については、資産効率の重視、キャッシュフローの追求、高水準のROEなどをこれからの有望な投資テーマと位置付けます。

株式の実質組入比率については、原則として高位を保ちますが、株式市況が大幅に下落すると判断される場合には、株式指数先物等も活用し、機動的、弾力的に対処します。

外貨建資産への投資にあたっては、為替は原則フルヘッジします。

有価証券等の価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引ならびに外国の市場におけるこれらの取引と類似の取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行なうことができます。

投資信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクを回避するため、異なった受取金利、または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことができます。

(八) 主な投資制限

株式への投資割合には、制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。

同一銘柄の株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ

れ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。以下同じ。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。

（2）【投資対象】

a．運用の指図範囲

（イ）委託者は、信託金を、主として次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。ただし、私募により発行された有価証券（短期社債等を除きます。）に投資することを指図しません。

- 1．株券または新株引受権証券
- 2．国債証券
- 3．地方債証券
- 4．特別の法律により法人の発行する債券
- 5．社債券（新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- 6．コマーシャル・ペーパー
- 7．新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
- 8．外国または外国の者の発行する証券または証書で、第2号から第7号までの証券または証書の性質を有するもの
- 9．オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限ります。）
- 10．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第1号の証券または証書を以下「株式」といい、第2号から第5号までの証券および第8号の証券または証書のうち第2号から第5号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といいます。

（ロ）委託者は、信託金を、上記（イ）に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- 1．預金
- 2．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3．コール・ローン
- 4．手形割引市場において売買される手形

（ハ）上記（イ）の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を、上記（ロ）に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

b．先物

（イ）委託者は、投資信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3

号八に掲げるものをいいます。)ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします(以下同じ。)

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券(以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。)の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額(組入ヘッジ対象有価証券を差引いた額)に投資信託財産が限月までに受取る組入公社債の利払金および償還金を加えた額を限度とし、かつ投資信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに上記 a . (ロ)に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、全オプション取引にかかる支払プレミアム額の合計額が取引時点の投資信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

(ロ) 委託者は、投資信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合わせてヘッジの対象とする外貨建資産(外国通貨表示の有価証券(以下「外貨建有価証券」といいます。)、預金その他の資産をいいます。以下同じ。)の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合わせて、外貨建有価証券の買付代金等実需の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、支払プレミアムの合計額が取引時点の保有外貨建資産の時価総額の5%を上回らない範囲内とします。

(ハ) 委託者は、投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする金利商品(投資信託財産が1年以内に受取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに上記 a . (ロ)に掲げる金融商品で運用しているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。)の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、投資信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに上記 a . (ロ)に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、支払プレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ全オプション取引にかかる支払プレミアム額の合計額が取引時点の投資信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

c. スワップ

(イ) 委託者は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件をもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。

(ロ) スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が原則として当ファンドの信託期

間を超えないものとし、ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについては、この限りではありません。

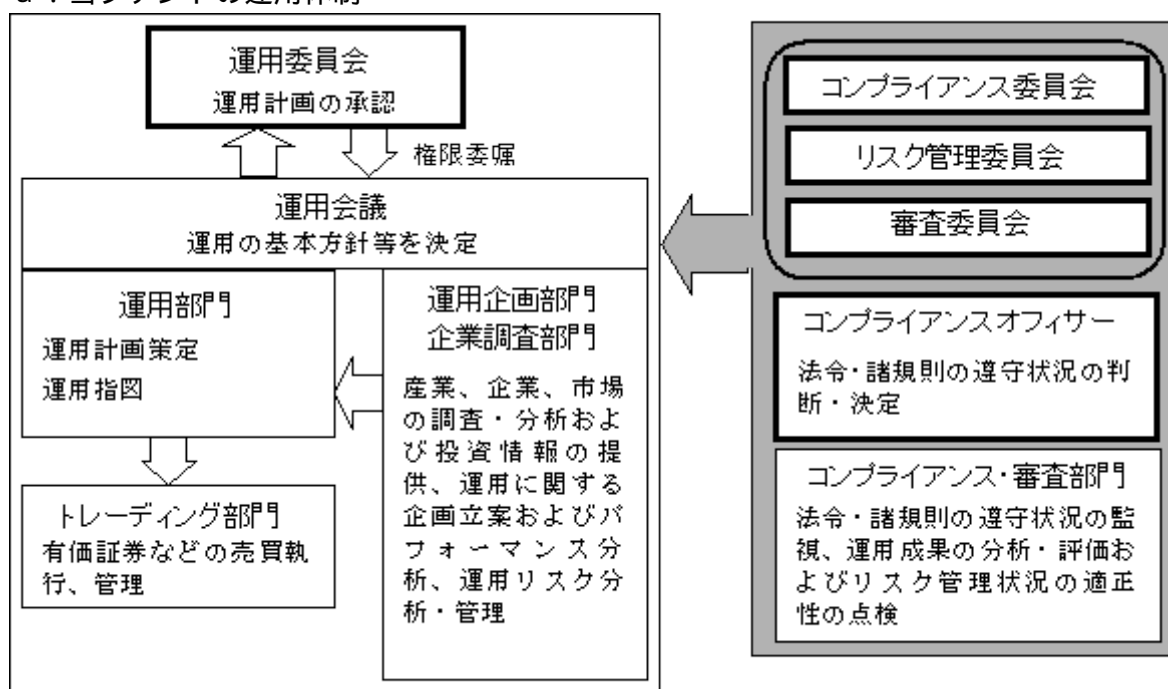
(ハ) スワップ取引の指図にあたっては、当該投資信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えないものとし、なお、投資信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が投資信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は、速やかにその超える額に相当するスワップ取引の一部解約を指図するものとし、

(ニ) スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとし、

(ホ) 委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとし、

(3) 【運用体制】

a. 当ファンドの運用体制



平成21年3月10日現在、コンプライアンスオフィサーは1名、コンプライアンス・審査部は10名です。人員は今後変更になることがあります。

PLAN

- ・運用委員会から権限委嘱された運用会議を運用部署全体（運用部門、運用企画部門、企業調査部門）で開催し、モデル資産配分方針等の運用の基本方針を決定します。
- ・各運用担当者はこの運用の基本方針を踏まえ、運用計画を作成します。
- ・コンプライアンス・審査部門およびコンプライアンスオフィサーはこの運用計画に対して、投資行動に関わるコンプライアンスチェックを実施します。
- ・運用計画は最終的に運用委員会において承認されます。

DO

- ・ファンドマネージャーは運用委員会で承認された運用計画に基づいて指図を行いません。
- ・売買の執行・管理はトレーディング部門が行いません。

SEE

- ・コンプライアンス・審査部門は日々の運用指図および売買執行について法令・諸規則の遵守状況の点検を行ない、必要に応じて運用部門を牽制します。
- ・運用企画部門は日々の運用リスク等の管理のほか、投資信託財産のパフォーマンス分析を行ないます。
- ・コンプライアンス・審査部門は月次で開催される審査委員会、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会において運用成果、法令・諸規則の遵守状況、運用リスク管理状況等について検証・報告を行ないます。

< 受託者に対する管理体制 >

投資信託財産の管理業務を通じ、受託者の信託事務の正確性・迅速性、システム対応力等を総合的に検証しています。また、受託者より内部統制の整備および運用状況の報告書を受取っています。

b. 運用体制に関する社内規則

運用に関する社内規則として運用規程・細則および職務権限規程の内規等を設けており、ファンドマネージャーの任務と権限の範囲を明示するほか、各投資対象の取り扱いに関して基準を設け、ファンドの商品性に則った適切な運用の実現を図っています。

また、売買執行、投資信託財産管理および法令遵守チェック等に関する各々の規程・内規があります。

(4) 【分配方針】

a. 収益分配は年1回、原則として、12月10日（該当日が休業日の場合は翌営業日。）の決算時に以下の方針に基づき収益の分配を行ないます。

1. 分配対象額の範囲は、利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
2. 分配金額は、委託会社が基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。
3. 留保益の運用については、特に制限を設けず、基本方針に従って運用を行ないます。

b. 投資信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

1. 配当金、利子、貸付有価証券にかかる品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
2. 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときはその全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

c. 毎計算期末において、投資信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

d. 「分配金受取りコース」の受益者の分配金は原則として、決算日から起算して5営業日までに、受益者に支払われます。なお、平成19年1月4日以降においても、時効前の収益分配金にかかる収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、当該収益分配金交付票と引き換えに受益者に支払います。

「分配金再投資コース」の受益者の分配金は、税金を差し引いた後、別に定める契約に基づき、全額再投資されます。

(5) 【投資制限】

投資信託約款に定める投資制限

a. 株式への投資割合

株式への投資割合には、制限を設けません。

b．新株引受権証券等への投資割合

委託者は、取得時において新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額が投資信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図を行ないません。

c．同一銘柄への投資割合

(イ) 委託者は、投資信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額が、投資信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

(ロ) 委託者は、投資信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額が、投資信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

(ハ) 委託者は、投資信託財産に属する同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額が、投資信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

d．外貨建資産への投資割合

委託者は、投資信託財産に属する外貨建資産の時価総額が、投資信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図をしません。ただし、有価証券の値上り等により100分の20を超えることとなった場合には、速やかにこれを調整します。

e．投資する株式等の範囲

(イ) 委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

(ロ) 上記(イ)の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託者が投資することを指図することができるものとします。

f．信用取引の指図範囲

(イ) 委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行なうことの指図をすることができるものとします。

(ロ) 信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ、次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

1．投資信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券

2．株式分割により取得する株券

3．有償増資により取得する株券

4．売出しにより取得する株券

5．投資信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）の行使により取得可能な株券

6．投資信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または投資信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（前号に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

g．私募有価証券への投資制限

私募により発行された有価証券（短期社債等を除きます。）に投資することを指図しません。

h．有価証券の貸付けの指図および範囲

- (イ) 委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、投資信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付けの指図をすることができます。
1. 株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、投資信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 2. 公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、投資信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- (ロ) 上記(イ)に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は、速やかにその超える額に相当する契約の一部解約を指図するものとします。
- (ハ) 委託者は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。
- i. 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限
外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。
- j. 外国為替予約の指図および範囲
- (イ) 委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引を指図することができます。
- (ロ) 予約取引の指図は、投資信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、投資信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- (ハ) 上記(ロ)の限度額を超えることとなった場合には、委託者は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。
- k. 資金の借入れ
- (イ) 委託者は、投資信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、投資信託財産において一部解約金の支払資金に不足額が生じるときは、資金借入れの指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
- (ロ) 資金借入額は、次の各号に掲げる要件を満たす範囲内の額とします。
1. 一部解約金の支払資金の手当てのために行なった有価証券等の売却等による受取りの確定している資金の額の範囲内。
 2. 一部解約金支払日の前営業日において確定した当該支払日における支払資金の不足額の範囲内。
 3. 借入れ指図を行なう日における投資信託財産の純資産総額の10%以内。
- (ハ) 借入期間は、有価証券等の売却代金の入金日までに限るものとします。
- (二) 借入金の利息は投資信託財産中より支払われます。
- 法令に定める投資制限
- a. 同一の法人の発行する株式
委託者は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行なうすべての委託者指図型投資信託につき投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が、当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託者に指図しないものとします。

(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

3【投資リスク】

(1) ファンドのもつリスク

当ファンドは、株式や公社債など値動きのある証券に投資します。これらの投資対象証券には、主として次のような性質があり、当ファンドの基準価額を変動させる要因となります。従って、当ファンドは、元本が保証されているものではありません。

a．株価変動リスク

株価変動リスクとは、株式市場が国内外の政治、経済、社会情勢の変化等の影響を受け下落するリスクをいいます。当ファンドは、株式の組入比率を原則として高位に保ちますので、株式市場の動きにより、当ファンドの基準価額は変動します。一般に株式市場が下落した場合には、その影響を受け当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

また、当ファンドが投資する株式の発行企業が、業績悪化、経営不振あるいは倒産等に陥った場合には、その企業の株式の価値が大きく減少すること、もしくは無くなることもあり、当ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。

b．金利変動リスク

金利変動リスクとは、金利変動により債券価格が変動するリスクをいいます。一般に金利が上昇した場合には、債券価格は下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

また、金利水準の大きな変動は、株式市場に影響を及ぼす場合があり、債券市場のほかに株式市場を通じて当ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。

c．信用リスク

信用リスクとは、当ファンドが投資する公社債および短期金融商品の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなる（債務不履行）リスクをいいます。一般に債務不履行が発生した場合、または予想される場合には、公社債および短期金融商品の価格は下落します。また、発行体の格付けの変更に伴い価格が下落するリスクもあります。さらに、当該発行体が企業の場合には、その企業の株価が下落する要因となります。これらの影響を受け当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

d．流動性リスク

流動性リスクとは、有価証券等を売買しようとする場合、需要または供給が乏しいために、有価証券等を希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができないリスクをいいます。当ファンドが売買しようとする有価証券等の市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合、希望する売買が希望する価格でできない可能性があります。特に流動性の低い有価証券等を売却する場合には、その影響を受け当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

e．カントリーリスク

一般に有価証券への投資は、その国の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制等の要因によって影響を受けます。そのため、投資対象有価証券の発行国の政治、経済、社会情勢等の変化により、金融・証券市場が混乱し、資産価格が大きく変動することがあります。資産価格が下落した場合には、その影響を受け当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

f．為替変動リスク

外国通貨建ての証券は、為替変動の影響を受けます。たとえば、投資対象となる有価証券等が現地通貨建てで値上がりした場合でも、当該通貨に対して円高となった場合には、当該外国通貨建て証券の円換算価格は下落することがあります。その場合、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

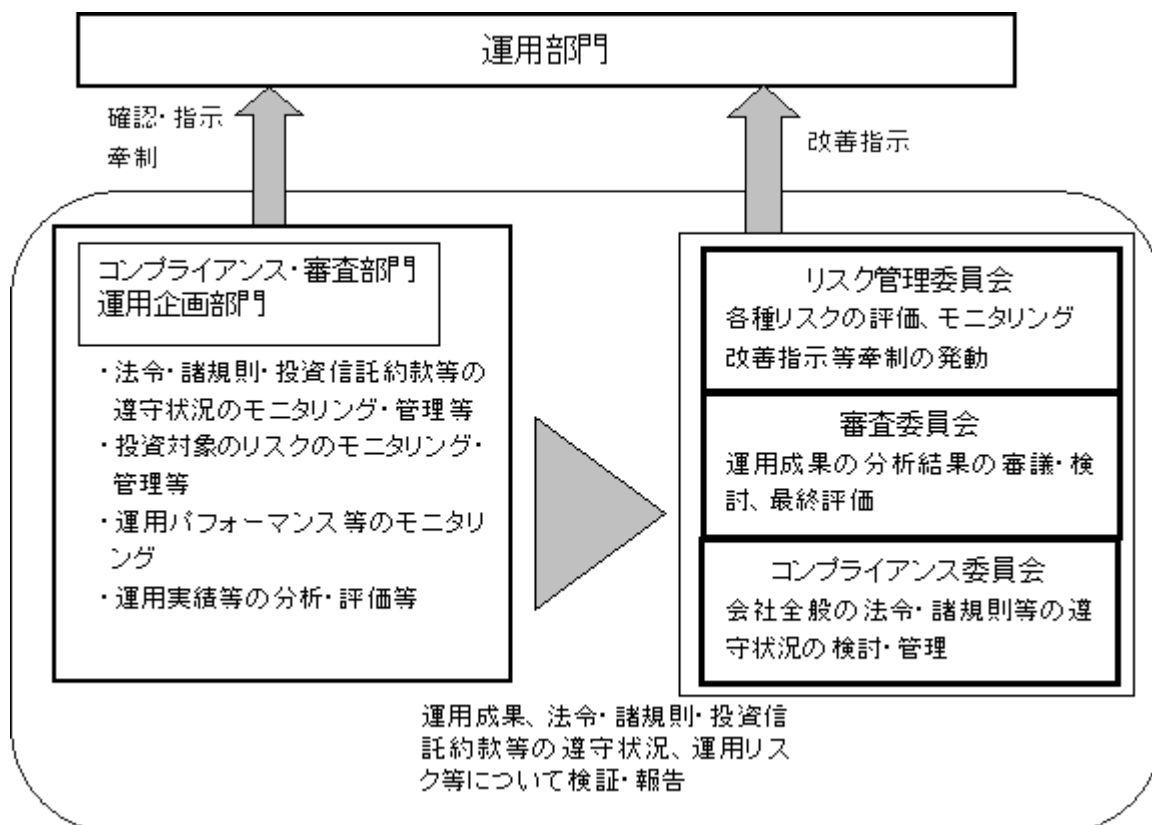
なお、当ファンドは原則として為替ヘッジを行ない為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、円と投資対象国の為替変動の影響を受ける場合があります。

g．投資信託に関する一般的ナリスク

- (イ) 法令や税制が変更される場合に、投資信託を保有する受益者が不利益を被る可能性があります。
- (ロ) 投資信託財産の状況によっては、目指す運用が行なわれないことがあります。また、投資信託財産の減少の状況によっては、委託者が目的とする運用が困難と判断した場合、安定運用に切り替えることがあります。
- (ハ) 短期間に相当金額の解約申込みがあった場合には、解約資金を手当てするために組入有価証券を市場実勢より大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となり、損失を被ることがあります。
- (ニ) 証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化もしくは政策の変更等の諸事情により閉鎖されることがあります。これにより当ファンドの運用が影響を被って基準価額の下落につながる可能性があります。

(2) リスク管理体制

- パフォーマンスの分析・管理 : 運用成果を分析し、その結果を審議・検討してその評価を行ないます。
- 運用リスクの管理 : 投資信託財産の運用リスクの管理およびその管理の現状・適正性を把握し、管理方針を協議、必要に応じ運用部門へ改善指示を行ないます。



4 【手数料等及び税金】

ファンドの取得からご解約・償還までにかかるおもな費用と税金の概要（詳しくは次の(1)～(5)をご覧ください。）

ファンドの取得時にかかる費用と税金	<ul style="list-style-type: none"> ●申込手数料+消費税等 申込手数料は販売会社毎に定めます。	
ファンドの保有時にかかる費用と税金	<ul style="list-style-type: none"> ●信託報酬+消費税等 ●監査報酬+消費税等* ●信託事務の諸費用等+消費税等他 ●証券取引に伴う手数料等+消費税等他 上記の費用・税金は投資信託財産中から支払われます。 ※監査報酬（消費税等を含む）は、信託報酬中より委託者が支払います。	
	◎分配金にかかる税金（注）	普通分配金に対する所得税・地方税
ファンドの解約・償還時にかかる費用と税金	<ul style="list-style-type: none"> ●解約・償還時の手数料はありません。 ●解約の際、信託財産留保額が差し引かれます。 	
	◎解約代金・償還金にかかる税金（注）	譲渡益に対する所得税・地方税

（注）個人受益者と法人受益者とでは税制が異なります。

平成21年1月1日から平成22年12月31日までの間は、公募株式投資信託の収益分配時・解約時・償還時にかかる税金について、税率等の特例措置の適用があります。

（詳しくは、後述の「（5）課税上の取扱い」をご参照下さい。）

税法が改正された場合等は、上記の税金にかかる内容が変更される場合があります。

（1）【申込手数料】

申込手数料は、取得申込受付日の基準価額に、3.15%（税込）を上限として販売会社がそれぞれ独自に定める手数料率を乗じて得た金額となります。当該手数料には消費税等（5%）が含まれます。

手数料について、詳しくは販売会社または下記にお問い合わせ下さい。

新光投信株式会社 ヘルプデスク
 フリーダイヤル 0120-104-694
 （受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）
 インターネットホームページ
<http://www.shinkotoushin.co.jp/>

なお、「分配金再投資コース」で収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

当ファンドの受益権の取得申込者が「償還乗換え」¹または「償還前乗換え」²により当ファンドの受益権を取得する場合、申込手数料の優遇を受けることができる場合があります。

ただし、上記の申込手数料の優遇に関しては、優遇制度の取扱い、優遇の内容、優遇を受けるための条件等は販売会社毎に異なりますので、詳しくは各販売会社でご確認下さい。

- 1 「償還乗換え」とは、取得申込受付日前の一定期間内に既に償還となった証券投資信託の償還金等をもって、その支払いを行なった販売会社で当ファンドの受益権を取得する場合はいいです。
- 2 「償還前乗換え」とは、償還することが決定している証券投資信託の償還日前の一定期間内において、当該証券投資信託の一部解約金をもって、その支払いを行なった販売会社で当ファンドの受益権を取得する場合はいいです。

(2) 【換金（解約）手数料】

a . 解約時手数料

ご解約時の手数料はありません。

b . 信託財産留保額

ご解約時に、解約申込受付日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額が信託財産留保額として控除されます。

「信託財産留保額」とは、解約による組入有価証券などの売却等費用について受益者間の公平を期するため、投資信託を途中解約される投資家にご負担いただくものです。なお、これは運用資金の一部として投資信託財産に組入れられます。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年10,000分の178.5の率（1.785%）（税込）を乗じて得た額とします。

信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき投資信託財産中から支払うものとし、委託者、販売会社ならびに受託者との間の配分は以下のとおりとします。

信託報酬の配分 （年率）	委託者	純資産総額に対し年0.840%（税込）
	販売会社	純資産総額に対し年0.840%（税込）
	受託者	純資産総額に対し年0.105%（税込）

(4) 【その他の手数料等】

- a . 投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息（以下「諸経費」といいです。）ならびにこれら諸経費にかかる消費税等に相当する額は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支払われます。
- b . 投資信託財産の財務諸表の監査にかかる監査報酬（消費税等に相当する金額を含みます。）は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産から受取る信託報酬中より委託者が支払います。
- c . 証券取引に伴う手数料・税金等、当ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、投資信託財産が負担します。この他に、売買委託手数料にかかる消費税等および外貨建資産の保管等に要する費用ならびに先物取引・オプション取引等に要する費用についても投資信託財産が負担します。

(5) 【課税上の取扱い】

a . 個人の受益者の場合

(イ) 収益分配金の取扱い

収益分配金のうち課税対象となる普通分配金については、配当所得として課税され、20%

（所得税15%および地方税5%）の税率による源泉徴収（申告不要）となります。なお、特別分配金は課税されません。

また、確定申告を行ない、総合課税（配当控除の適用なし）・申告分離課税のいずれかを選択することもできます。

特例措置として平成21年1月1日から平成22年12月31日までの2年間に限り、10%（所得税7%、地方税3%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。ただし、その年に受取る普通分配金を含む上場株式等の配当等（大口株主が受取る配当金等は除きます。）の金額の合計額が100万円（年間の受取金額が1万円以下の銘柄にかかるものは除外されます。）を超える場合には、申告不要の特例は適用されず、確定申告が必要となります。確定申告により申告分離課税を選択した場合、100万円までは10%（所得税7%および地方税3%）、100万円を超える部分については20%（所得税15%および地方税5%）の税率が適用となります。

（ロ）一部解約金・償還金の取扱い

一部解約時および償還時の譲渡益は、譲渡所得とみなされ、20%（所得税15%および地方税5%）の税率による申告分離課税となります。また、特定口座（源泉徴収あり）の利用も可能で、源泉徴収税率は20%（所得税15%および地方税5%）となります。

なお、上記税率の特例措置として平成21年1月1日から平成22年12月31日までの2年間に限り、その年における上場株式等の譲渡所得等の金額の合計額が500万円までは、10%（所得税7%および地方税3%）の税率が適用され、特定口座（源泉徴収あり）においては申告不要の特例があります。なお、当該金額の合計額が500万円を超える場合、その超える部分については20%（所得税15%および地方税5%）の税率が適用となり、特定口座（源泉徴収あり）においても申告不要の特例は適用されず、確定申告が必要となります。

* 当該2年間における特定口座（源泉徴収あり）における源泉徴収税率は10%（所得税7%および地方税3%）となります。

（ハ）損益通算について

平成21年1月1日から、上場株式等の譲渡損失と上場株式等の配当所得との間の損益通算の仕組みが導入されました。一部解約時、償還時に生じた損失（譲渡損）は、確定申告を行なうことにより上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得の金額（申告分離課税を選択したものに限り、）から差し引くこと（損益通算）ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。また、一部解約時、償還時に生じた差益（譲渡益）は、上場株式等の譲渡損と損益通算ができます。

b. 法人の受益者の場合

平成21年3月31日までの間は、収益分配金のうち課税対象となる普通分配金および一部解約金・償還金の個別元本超過額については、7%（所得税のみ）の税率で源泉徴収されます。なお、特別分配金は課税されません。

また、上記の税率は平成21年4月1日より、15%（所得税のみ）となる予定です。

源泉徴収された所得税は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

なお、益金不算入制度は適用されません。

c. 個別元本について

（イ）追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

（ロ）受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行なうつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

(八) 受益者が同一ファンドの受益権を複数の販売会社で取得する場合には販売会社毎に、個別元本の算出が行なわれます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドの受益権を取得する場合は当該支店等毎に、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」の両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の算出が行なわれる場合があります。

(二) 受益者が特別分配金を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。(「特別分配金」については、「d. 収益分配金の課税について」をご参照下さい。)

d. 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「特別分配金」(受益者毎の元本の一部払い戻しに相当する部分)の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が特別分配金となり、当該収益分配金から当該特別分配金を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が特別分配金を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

ただし、課税対象となります分配金は普通分配金のみであり、特別分配金に関しましては非課税扱いとなります。

税法が改正された場合等は、上記「(5) 課税上の取扱い」の内容が変更される場合があります。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

(平成21年1月30日現在)

分類	資産の種類	国・地域	金額	評価方法	投資比率
有価証券	株式	日本	円 5,243,806,400	時価	% 78.5
		小計	円 5,243,806,400	-	% 78.5
その他資産	コール・ローン等	日本	円 1,439,745,261	負債控除後の取得価額	% 21.5
-	純資産総額		円 6,683,551,661	-	% 100.0

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(平成21年1月30日現在)

順位	銘柄名	国・地域	種類	業種	株数	帳簿価額		評価額		投資比率(%)
						単価(円)	金額(円)	単価(円)	金額(円)	
1	日本電信電話	日本	株式	情報・通信業	78,000	4,600.00	358,800,000	4,400	343,200,000	5.13
2	任天堂	日本	株式	その他製品	10,900	35,689.62	389,016,859	28,300	308,470,000	4.61

3	武田薬品工業	日本	株式	医薬品	61,000	4,510.00	275,110,000	4,250	259,250,000	3.87
4	ベネッセコーポレーション	日本	株式	サービス業	63,000	4,124.66	259,853,911	3,850	242,550,000	3.62
5	東京電力	日本	株式	電気・ガス業	80,000	2,889.81	231,185,290	2,830	226,400,000	3.38
6	セブン&アイ・ホールディングス	日本	株式	小売業	84,000	3,010.00	252,840,000	2,435	204,540,000	3.06
7	日揮	日本	株式	建設業	156,000	1,140.00	177,840,000	1,305	203,580,000	3.04
8	三菱重工業	日本	株式	機械	590,000	403.00	237,770,000	345	203,550,000	3.04
9	日本製鋼所	日本	株式	機械	183,000	947.00	173,301,000	991	181,353,000	2.71
10	東京瓦斯	日本	株式	電気・ガス業	423,000	442.71	187,270,480	427	180,621,000	2.70
11	マルエツ	日本	株式	小売業	326,000	574.00	187,124,000	524	170,824,000	2.55
12	ファーストリテイリング	日本	株式	小売業	14,500	12,633.72	183,188,962	11,540	167,330,000	2.50
13	雪印乳業	日本	株式	食料品	495,000	355.00	175,725,000	317	156,915,000	2.34
14	セコム	日本	株式	サービス業	41,000	4,420.00	181,220,000	3,820	156,620,000	2.34
15	リンテック	日本	株式	その他製品	115,400	1,170.00	135,018,000	1,143	131,902,200	1.97
16	ファミリーマート	日本	株式	小売業	36,000	4,140.00	149,040,000	3,300	118,800,000	1.77
17	レンゴー	日本	株式	パルプ・紙	176,000	672.00	118,272,000	616	108,416,000	1.62
18	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	日本	株式	情報・通信業	650	167,407.12	108,814,629	158,400	102,960,000	1.54
19	アサヒビール	日本	株式	食料品	70,000	1,567.00	109,690,000	1,406	98,420,000	1.47
20	中外製薬	日本	株式	医薬品	55,000	1,713.03	94,217,193	1,746	96,030,000	1.43
21	ツルハホールディングス	日本	株式	小売業	28,000	3,178.09	88,986,700	3,290	92,120,000	1.37
22	ローソン	日本	株式	小売業	19,500	4,720.23	92,044,646	4,460	86,970,000	1.30
23	クボタ	日本	株式	機械	170,000	595.00	101,150,000	498	84,660,000	1.26
24	ニトリ	日本	株式	小売業	13,000	7,010.81	91,140,569	6,360	82,680,000	1.23
25	ブリヂストン	日本	株式	ゴム製品	69,000	1,430.62	98,712,868	1,160	80,040,000	1.19
26	カカクコム	日本	株式	サービス業	227	340,627.72	77,322,494	352,000	79,904,000	1.19
27	トクヤマ	日本	株式	化学	137,000	763.73	104,632,348	545	74,665,000	1.11
28	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	株式	銀行業	130,000	468.00	60,840,000	510	66,300,000	0.99
29	ドトール・日レスホールディングス	日本	株式	小売業	42,200	1,801.10	76,006,719	1,517	64,017,400	0.95
30	東京急行電鉄	日本	株式	陸運業	150,000	380.00	57,000,000	394	59,100,000	0.88

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する評価金額の比率です。なお、投資比率は小数第3位以下を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。以下同じ。

種類別投資比率(平成21年1月30日現在)

種類	投資比率(%)
株式	78.45
合計	78.45

株式業種別投資比率(平成21年1月30日現在)

業種	投資比率(%)
建設業	3.04
食料品	5.30
パルプ・紙	1.62
化学	1.11
医薬品	6.18
ゴム製品	1.94
鉄鋼	0.55
機械	7.16
電気機器	0.67
輸送用機器	0.21
その他製品	6.58

電気・ガス業	6.08
陸運業	0.88
情報・通信業	6.67
卸売業	2.21
小売業	15.68
銀行業	2.74
保険業	0.72
不動産業	1.07
サービス業	7.92
合計	78.45

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

（平成21年1月30日現在）

種類	国・地域	資産名	買建・売建	数量（枚）	簿価（円）	時価（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	日本	TOPIX先物21年3月限	売建	30	233,744,507	237,000,000	3.54

（注）時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所及び外国金融商品市場の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

（単位：円）

	純資産総額 (分配落ち)	純資産総額 (分配付き)	基準価額 (分配落ち)	基準価額 (分配付き)
第1期計算期間末	49,297,743,505	49,297,743,505	7,016	7,016
第2期計算期間末	36,425,358,158	36,425,358,158	4,711	4,711
第3期計算期間末	23,798,028,504	23,798,028,504	3,981	3,981
第4期計算期間末	25,771,276,106	25,919,655,326	5,211	5,241
第5期計算期間末	21,404,952,898	21,485,615,358	5,307	5,327
第6期計算期間末	30,959,827,894	31,637,412,094	9,138	9,338
第7期計算期間末	25,262,331,177	25,417,397,977	8,146	8,196
第8期計算期間末	19,247,601,690	19,367,674,898	8,015	8,065
第9期計算期間末 (平成20年12月10日)	7,240,983,974	7,340,343,140	3,644	3,694
平成20年1月末日	15,653,951,947	-	6,733	-
平成20年2月末日	15,053,370,025	-	6,590	-
平成20年3月末日	13,862,339,156	-	6,160	-
平成20年4月末日	15,014,294,026	-	6,766	-
平成20年5月末日	15,221,937,504	-	6,995	-
平成20年6月末日	14,039,339,568	-	6,554	-
平成20年7月末日	13,718,486,756	-	6,481	-
平成20年8月末日	12,766,854,140	-	6,118	-
平成20年9月末日	10,499,411,121	-	5,205	-
平成20年10月末日	7,896,642,941	-	3,963	-

平成20年11月末日	7,235,673,806	-	3,631	-
平成20年12月末日	7,326,545,498	-	3,704	-
平成21年1月末日	6,683,551,661	-	3,422	-

（注1）基準価額は1万口当たりの純資産額です。

（注2）表中の分配付きの数値は支払外国税を控除している場合があります。

【分配の推移】

決算期	1万口当たりの分配金
第1期計算期間 （平成12年12月11日）	0円
第2期計算期間 （平成13年12月10日）	0円
第3期計算期間 （平成14年12月10日）	0円
第4期計算期間 （平成15年12月10日）	30円
第5期計算期間 （平成16年12月10日）	20円
第6期計算期間 （平成17年12月12日）	200円
第7期計算期間 （平成18年12月11日）	50円
第8期計算期間 （平成19年12月10日）	50円
第9期計算期間 （平成20年12月10日）	50円

【収益率の推移】

決算期	収益率
第1期計算期間 （平成12年12月11日）	29.8%
第2期計算期間 （平成13年12月10日）	32.9%
第3期計算期間 （平成14年12月10日）	15.5%
第4期計算期間 （平成15年12月10日）	31.7%
第5期計算期間 （平成16年12月10日）	2.2%
第6期計算期間 （平成17年12月12日）	76.0%
第7期計算期間 （平成18年12月11日）	10.3%
第8期計算期間 （平成19年12月10日）	1.0%
第9期計算期間 （平成20年12月10日）	53.9%

（注1）収益率とは、各計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を基準とした、各計算期間末の基準価額（分配付き）の上昇（または下落）率をいいます。なお、第1期

計算期間の収益率は、1万口当たりの当初元本を基準に算出しています。
（注2）収益率は小数第2位を四捨五入しています。

第二部 【ファンドの詳細情報】

第1 【ファンドの沿革】

平成11年11月19日 関東財務局長に対して有価証券届出書提出
平成11年12月24日 信託契約締結、ファンドの設定・運用開始

第2 【手続等】

1 【申込（販売）手続等】

(イ) 取得申込者は、「分配金受取りコース」および「分配金再投資コース」について、販売会社毎に定める申込単位で、取得申込受付日の基準価額で購入することができます。ただし、「分配金再投資コース」で収益分配金を再投資する場合は1口単位となります。

取得申込者は、販売会社取引口座を開設の上、申込金額に手数料および当該手数料にかかる消費税等を加算した金額を販売会社が指定する期日までに支払うものとします。（手数料については前述の「第一部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金

(1) 申込手数料」をご参照下さい。）

(ロ) 「分配金再投資コース」での取得申込者は販売会社との間で「日本株オープン 新潮流自動継続投資約款」（別の名称で同様の権利義務を規定する約款を含みます。）にしたがって契約（以下「別に定める契約」といいます。）を締結します。

(ハ) 当ファンドの取得申込みの受付けは、原則として営業日の午後3時（本邦取引所が半休日の場合は午前11時）までとし、当該受付時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。ただし、受付時間は販売会社によって異なる場合があります。

なお、委託者は、投資信託財産の安定した運用と受益者の公平性に資するため、取得申込みに対して制限を設ける場合があります。

2 【換金（解約）手続等】

a . 一部解約（解約請求によるご解約）

(イ) 受益者は、「分配金受取りコース」、「分配金再投資コース」の両コースとも1口単位で、一部解約の実行を請求することができます。

なお、受付けは原則として営業日の午後3時（本邦取引所が半休日の場合は午前11時）までとし、当該受付時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。ただし、受付時間は販売会社によって異なる場合があります。

また、投資信託財産の資金管理を円滑に行なうため、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

上記の解約単位は、解約時の最低申込単位であり、販売会社によって異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。

(ロ) 受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

平成18年12月29日時点での保護預りをご利用の方の受益証券は、原則として一括して全て振替受益権へ移行しました。受益証券をお手許で保有されている方で、平成19年1月4日以降も引き続き保有された場合は、解約のお申し込みに際して、個別に振替受益権とするための所要の手続きが必要であり、この手続きには時間を要しますので、ご留意下さい。

(ハ) 委託者は、一部解約の実行の請求を受付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。また、社振法の規定にしたがい振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

(二) 一部解約の価額は、一部解約の実行の請求受付日の基準価額から当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を信託財産留保額として控除した価額とします。

一部解約に関して課税対象者にかかる所得税および地方税（法人の受益者の場合は所得税のみ）に相当する金額が控除されます。

なお、一部解約の価額は、毎営業日に算出されますので、販売会社または下記にお問い合わせ下さい。

新光投信株式会社 ヘルプデスク
フリーダイヤル 0120-104-694
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

基準価額につきましては、新光投信株式会社のインターネットホームページ

(<http://www.shinkotoushin.co.jp/>) または、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、お問い合わせいただけます基準価額および一部解約の価額は、前日以前のものとなります。

(ホ) 一部解約金は、受益者の請求を受付けた日から起算して、原則として、5営業日目から販売会社において受益者に支払われます。

(ヘ) 委託者は、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止することができます。

(ト) 上記(ヘ)により、一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとして、上記(二)の規定に準じて算出した価額とします。

b. 受益権の買取り

買取請求による換金はできません。ただし、販売会社が任意に買取る場合がありますので、販売会社でご確認下さい。

第3 【管理及び運営】

1 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

基準価額とは、投資信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

基準価額は、毎営業日に算出されますので、販売会社または下記にお問い合わせ下さい。

新光投信株式会社 ヘルプデスク
フリーダイヤル 0120-104-694
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)
インターネットホームページ
<http://www.shinkotoushin.co.jp/>

基準価額は、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、お問い合わせいただけます基準価額は、前日以前のものとなります。

当ファンドの主な投資対象の評価方法は以下のとおりです。

投資対象	評価方法
株式	原則として基準価額計算日の取引所の終値で評価

外貨建資産	原則として基準価額計算日の対顧客電信売買相場の仲値で円換算により評価
為替予約取引	原則として基準価額計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価

外国で取引されているものについては、原則として基準価額計算日の前日とします。

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

当ファンドの信託期間は、信託契約締結日から平成26年12月10日までとします。

委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託者と協議の上、信託期間を延長することができます。

(4) 【計算期間】

当ファンドの計算期間は、原則として毎年12月11日から翌年12月10日までとします。

上記にかかわらず、上記に定める各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日にあたる場合は、各計算期間の終了日は該当日以降の最初の営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

(5) 【その他】

a. 信託の終了（信託契約の解約）

(イ) 委託者は、信託契約の一部を解約することにより、受益権の総口数が10億口を下回る事となった場合には、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

委託者は、上記の規定によりこの信託契約を解約しようとするときは、約款第53条第2項から第5項の規定にしたがいます。

(ロ) 委託者は、信託終了前に、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

委託者は、上記の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約にかかる全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

上記の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

上記の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、信託契約の解約をしません。

委託者は、上記の規定により、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

約款第53条第3項から第5項までの規定は、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行なうことが困難な場合には適用しません。

(ハ) 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し、信託を終了させます。

(ニ) 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき

は、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

上記の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、約款第58条第4項に該当する場合を除き、当該委託者と受託者との間において存続します。

- (ホ) 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を請求することができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、下記「b. 信託約款の変更」の規定にしたがい、新受託者を選任します。

委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

b. 信託約款の変更

- (イ) 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

委託者は、上記の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款にかかる全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

上記の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

上記の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、信託約款の変更をしません。

委託者は、上記の規定により、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

- (ロ) 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、上記(イ)の規定にしたがいます。

c. 異議申立ておよび受益権の買取請求

信託契約の解約または信託約款の変更でその内容が重大な場合において、一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、投資信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。

上記の買取請求に関する手続きについては、上記「a. 信託の終了」または「b. 信託約款の変更」で規定する公告または書面に記載します。

d. 運用報告書

当ファンドについて、委託者は各計算期間の終了時および償還時に、期中の運用経過のほか、投資信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書を作成します。

運用報告書は、あらかじめ受益者が申し出た住所に販売会社から届けられます。また、販売会社で、受取ることができます。

e. 公告

委託者が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

f. 委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託

契約に関する事業を承継させることがあります。

g．信託事務処理の再信託

受託者は、当ファンドにかかる信託事務処理の一部について資産管理サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行いません。

h．関係法人との契約の更改

委託者と販売会社との間において締結している「証券投資信託に関する基本契約」の有効期間は契約の締結日から1年ですが、期間満了前に委託者、販売会社いずれからも別段の意思表示のないときは自動的に1年間更新されるものとし、その後も同様とします。

2【受益者の権利等】

a．収益分配金請求権

収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日まで）に受益者に支払います。なお、平成19年1月4日以降においても、時効前の収益分配金にかかる収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、当該収益分配金交付票と引き換えに受益者に支払います。

受益者が、収益分配金について、支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

上記にかかわらず、「分配金再投資コース」の受益者の収益分配金は、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に再投資されます。

b．一部解約請求権

受益者は、一部解約の実行を請求することができます。

一部解約金は、受益者の請求を受付けた日から起算して、原則として、5営業日目から受益者に支払います。

c．償還金請求権

償還金は信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日（原則として償還日から起算して5営業日まで）に受益者に支払います。また、受益証券を保有している受益者に対しては、償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から受益証券と引き換えに当該受益者に支払います。

受益者が、信託終了による償還金について、支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

第4 【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表等規則は、平成20年8月7日付内閣府令第50号及び平成20年12月12日付内閣府令第80号により改正されておりますが、第8期計算期間（平成18年12月12日から平成19年12月10日まで）については内閣府令第50号及び内閣府令第80号改正前の財務諸表等規則に基づき作成しており、第9期計算期間（平成19年12月11日から平成20年12月10日まで）については内閣府令第50号附則第2条1項1号により、内閣府令第50号改正前の財務諸表等規則及び内閣府令第80号改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、投資信託財産計算規則は、平成19年8月9日付内閣府令第61号及び平成20年12月5日付内閣府令第79号により改正されておりますが、第8期計算期間（平成18年12月12日から平成19年12月10日まで）については内閣府令第61号附則第3条により、内閣府令第61号改正前の投資信託財産計算規則及び内閣府令第79号改正前の投資信託財産計算規則に基づき作成しており、第9期計算期間（平成19年12月11日から平成20年12月10日まで）については内閣府令第61号及び内閣府令第79号改正後の投資信託財産計算規則に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、第8期計算期間（平成18年12月12日から平成19年12月10日まで）の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本監査法人による監査を受けております。また、第9期計算期間（平成19年12月11日から平成20年12月10日まで）の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

1 【財務諸表】

日本株オープン 新潮流 財務諸表

(1) 【貸借対照表】

区 分	注記 番号	第8期	第9期
		[平成19年12月10日現在]	[平成20年12月10日現在]
		金 額 (円)	金 額 (円)
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		1,953,720,101	2,064,355,212
株式		17,540,946,400	5,633,646,400
未収入金		1,092,870,613	54,890,495
未収配当金		11,699,900	6,645,000
未収利息		26,046	12,938
流動資産合計		20,599,263,060	7,759,550,045

資産合計		20,599,263,060	7,759,550,045
負債の部			
流動負債			
未払金		977,506,013	314,545,185
未払収益分配金		120,073,208	99,359,166
未払解約金		54,778,624	4,961,406
未払受託者報酬		11,723,743	5,864,722
未払委託者報酬		187,579,782	93,835,592
流動負債合計		1,351,661,370	518,566,071
負債合計		1,351,661,370	518,566,071
純資産の部			
元本等			
元本	1	24,014,641,773	19,871,833,319
剰余金			
期末欠損金		4,767,040,083	12,630,849,345
(うち分配準備積立金)		(2,191,393,100)	(1,701,098,398)
剰余金合計	2	4,767,040,083	12,630,849,345
元本等合計		19,247,601,690	7,240,983,974
純資産合計		19,247,601,690	7,240,983,974
負債・純資産合計		20,599,263,060	7,759,550,045

(2) 【損益及び剰余金計算書】

区 分	注記 番号	第8期	第9期
		自 平成18年12月12日 至 平成19年12月10日	自 平成19年12月11日 至 平成20年12月10日
		金 額 (円)	金 額 (円)
営業収益			
受取配当金		276,166,391	217,249,750
受取利息		7,102,964	6,640,309
有価証券売買等損益		368,759,053	9,272,832,388
その他収益		-	16,466
営業収益合計		652,028,408	9,048,925,863
営業費用			
受託者報酬		24,989,194	13,992,375
委託者報酬		399,826,873	223,877,945
営業費用合計		424,816,067	237,870,320
営業利益金額		227,212,341	-
営業損失金額		-	9,286,796,183
経常利益金額		227,212,341	-
経常損失金額		-	9,286,796,183
当期純利益金額		227,212,341	-
当期純損失金額		-	9,286,796,183
一部解約に伴う当期純利益金額分配額		521,021,958	-
一部解約に伴う当期純損失金額分配額		-	767,161,962
期首欠損金		5,751,028,823	4,767,040,083
欠損金減少額		1,551,186,860	874,131,909
(当期一部解約に伴う欠損金減少額)	(1,551,186,860)	(874,131,909)
(当期追加信託に伴う欠損金減少額)	(-)	(-)
欠損金増加額		153,315,295	118,947,784
(当期一部解約に伴う欠損金増加額)	(-)	(-)
(当期追加信託に伴う欠損金増加額)	(153,315,295)	(118,947,784)

分配金	1	120,073,208	99,359,166
期末欠損金		4,767,040,083	12,630,849,345

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第8期 自 平成18年12月12日 至 平成19年12月10日	第9期 自 平成19年12月11日 至 平成20年12月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所及び外国金融商品市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）又は金融商品取引所の発表する基準値段に基づいて評価しております。	株式 同左
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。ただし、平成19年6月30日以前においては、原則として、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には予想配当金額の90%を計上し、残額については入金時に計上しております。	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間に関する事項 前計算期間終了日に該当する日が休業日のため、当計算期間は平成18年12月12日から平成19年12月10日までとなっております。	

(重要な会計方針の変更)

第8期 自 平成18年12月12日 至 平成19年12月10日	第9期 自 平成19年12月11日 至 平成20年12月10日
<p>従来、信託財産が保有する株式の配当金については、原則として株式の配当落ち日においてその金額が確定している場合は、当該金額を、確定していない場合は、予想配当金額の90%を計上し、残額については入金時に計上しておりましたが、「投資信託に関する会計規則に関する細則」（「社団法人投資信託協会規則」）の改正に伴い、平成19年7月1日以降、新たに計上する配当金については、原則として配当落ち日において当該配当金額全額を計上することとなりました。</p> <p>なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第8期 [平成19年12月10日現在]	第9期 [平成20年12月10日現在]
1期首元本額	31,013,360,000円	24,014,641,773円
期中追加設定元本額	1,382,489,773円	221,482,406円
期中一部解約元本額	8,381,208,000円	4,364,290,860円
2元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は4,767,040,083円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は12,630,849,345円であります。
計算期間末日における受益権の総数	24,014,641,773口	19,871,833,319口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

区 分	第8期	第9期
	自 平成18年12月12日 至 平成19年12月10日	自 平成19年12月11日 至 平成20年12月10日
1分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益（0円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（334,208,468円）及び分配準備積立金（2,311,466,308円）より分配対象収益は2,645,674,776円（1万口当たり1,101.68円）であり、うち120,073,208円（1万口当たり50円）を分配しております。	計算期間末における費用控除後の配当等収益（0円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に定める収益調整金（295,972,831円）及び分配準備積立金（1,800,457,564円）より分配対象収益は2,096,430,395円（1万口当たり1,054.97円）であり、うち99,359,166円（1万口当たり50円）を分配しております。

（有価証券関係に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第8期 [平成19年12月10日現在]		第9期 [平成20年12月10日現在]	
	貸借対照表計上額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	貸借対照表計上額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
株 式	17,540,946,400	493,722,522	5,633,646,400	2,430,326,009
合 計	17,540,946,400	493,722,522	5,633,646,400	2,430,326,009

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の状況に関する事項

区 分	第8期	第9期
	自 平成18年12月12日 至 平成19年12月10日	自 平成19年12月11日 至 平成20年12月10日
	該当事項はありません。	同左

取引の時価等に関する事項

種 類	第8期	第9期
	[平成19年12月10日現在]	[平成20年12月10日現在]
	該当事項はありません。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

	第8期	第9期
	自 平成18年12月12日 至 平成19年12月10日	自 平成19年12月11日 至 平成20年12月10日
	該当事項はありません。	同左

（1口当たり情報）

	第8期	第9期
	[平成19年12月10日現在]	[平成20年12月10日現在]
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8015円 (8,015円)	0.3644円 (3,644円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
日揮	156,000	1,140	177,840,000	
ユニ・チャーム ペットケア	15,000	3,340	50,100,000	
雪印乳業	495,000	355	175,725,000	
アサヒビール	70,000	1,567	109,690,000	
レンゴー	246,000	672	165,312,000	
トクヤマ	127,000	763	96,901,000	
信越化学工業	31,500	4,020	126,630,000	
武田薬品工業	61,000	4,510	275,110,000	
ブリヂストン	40,000	1,537	61,480,000	
住友ゴム工業	23,000	840	19,320,000	
住友金属工業	880,000	231	203,280,000	
日本製鋼所	183,000	947	173,301,000	
小松製作所	54,000	1,101	59,454,000	
クボタ	170,000	595	101,150,000	
三菱重工業	590,000	403	237,770,000	
日立製作所	375,000	424	159,000,000	
富士通	300,000	446	133,800,000	
パナソニック	50,000	1,066	53,300,000	
ソニー	10,000	1,917	19,170,000	
キヤノン	35,500	2,770	98,335,000	
トヨタ自動車	35,000	2,930	102,550,000	
リンテック	115,400	1,170	135,018,000	
任天堂	9,900	35,850	354,915,000	
東京瓦斯	100,000	471	47,100,000	
東京急行電鉄	200,000	380	76,000,000	
日本電信電話	780	460,000	358,800,000	
三井物産	60,000	796	47,760,000	
住友商事	50,000	799	39,950,000	
三菱商事	40,000	1,150	46,000,000	
サンエー	5,200	3,210	16,692,000	
ドトール・日レスホールディングス	3,000	1,872	5,616,000	
セブン&アイ・ホールディングス	109,000	3,010	328,090,000	
ツルハホールディングス	10,000	3,060	30,600,000	
ムトウ	24,400	515	12,566,000	
ファミリーマート	36,000	4,140	149,040,000	
マルエツ	326,000	574	187,124,000	
ニトリ	8,500	7,070	60,095,000	
ファーストリテイリング	10,000	13,280	132,800,000	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	260,000	468	121,680,000	

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
三井住友フィナンシャルグループ	250	312,000	78,000,000	
みずほフィナンシャルグループ	400	225,700	90,280,000	

野村ホールディングス	40,000	701	28,040,000	
三井住友海上グループホールディングス	17,000	2,200	37,400,000	
東京海上ホールディングス	25,400	2,310	58,674,000	
T & Dホールディングス	22,000	3,100	68,200,000	
三井不動産	40,000	1,392	55,680,000	
三菱地所	40,000	1,417	56,680,000	
テンプホールディングス	33,400	626	20,908,400	
セコム	41,000	4,420	181,220,000	
ベネッセコーポレーション	50,000	4,190	209,500,000	
合 計	5,624,630		5,633,646,400	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等関係に関する注記)」に記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】(平成21年1月30日現在)

資産総額	7,150,173,986 円
負債総額	466,622,325 円
純資産総額(-)	6,683,551,661 円
発行済口数	19,530,767,835 口
1万口当たり純資産額(/)	3,422 円

第5 【設定及び解約の実績】

計算期間	設定口数	解約口数
第1期計算期間	100,591,810,000口	30,329,810,000口
第2期計算期間	41,159,430,000口	34,109,230,000口
第3期計算期間	1,147,950,000口	18,686,140,000口
第4期計算期間	1,190,890,000口	11,505,160,000口
第5期計算期間	1,115,880,000口	10,244,390,000口
第6期計算期間	2,795,500,000口	9,247,520,000口
第7期計算期間	3,588,630,000口	6,454,480,000口
第8期計算期間	1,382,489,773口	8,381,208,000口
第9期計算期間	221,482,406口	4,364,290,860口

（注）第1期計算期間の設定口数には、当初申込期間の販売口数を含みます。

第三部 【特別情報】

第 1 【委託会社等の概況】

1 【委託会社等の概況】

a . 資本金の額

現在の資本金の額	45億2,430万円
会社が発行する株式総数	3,000,000株
発行済株式総数	1,823,250株
直近5ヵ年における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。	

b . 委託会社の機構

(イ) 株主総会において、15名以内の取締役が選任されます。

取締役の選任は、発行済株式総数のうち議決権のある株式数の3分の1以上にあたる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行ない、累積投票によらないものとし、

取締役の任期は、就任後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会終結のときまでとし、補欠選任により選出された取締役の任期は、前任者の残任期間とします。

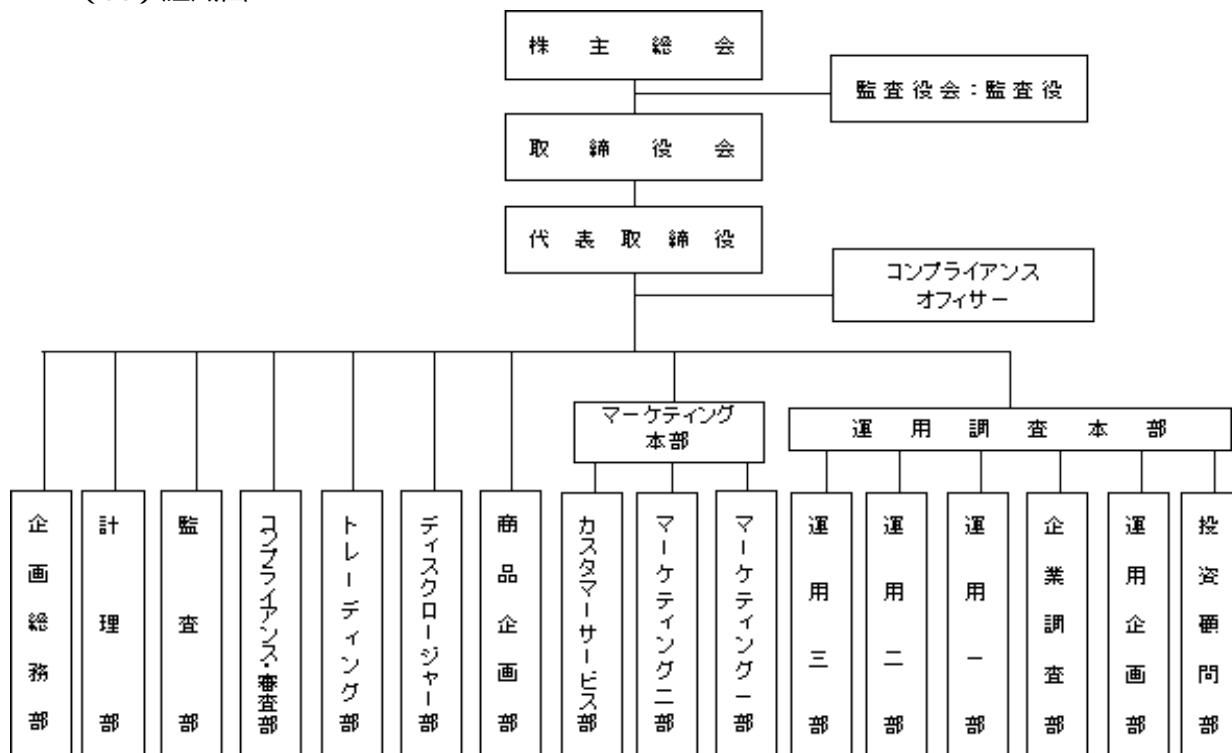
取締役会の決議により、取締役の中から会長1名、社長1名、副社長、専務取締役ならびに常務取締役若干名を定めることができます。

取締役会の決議をもって代表取締役3名以内を決定します。

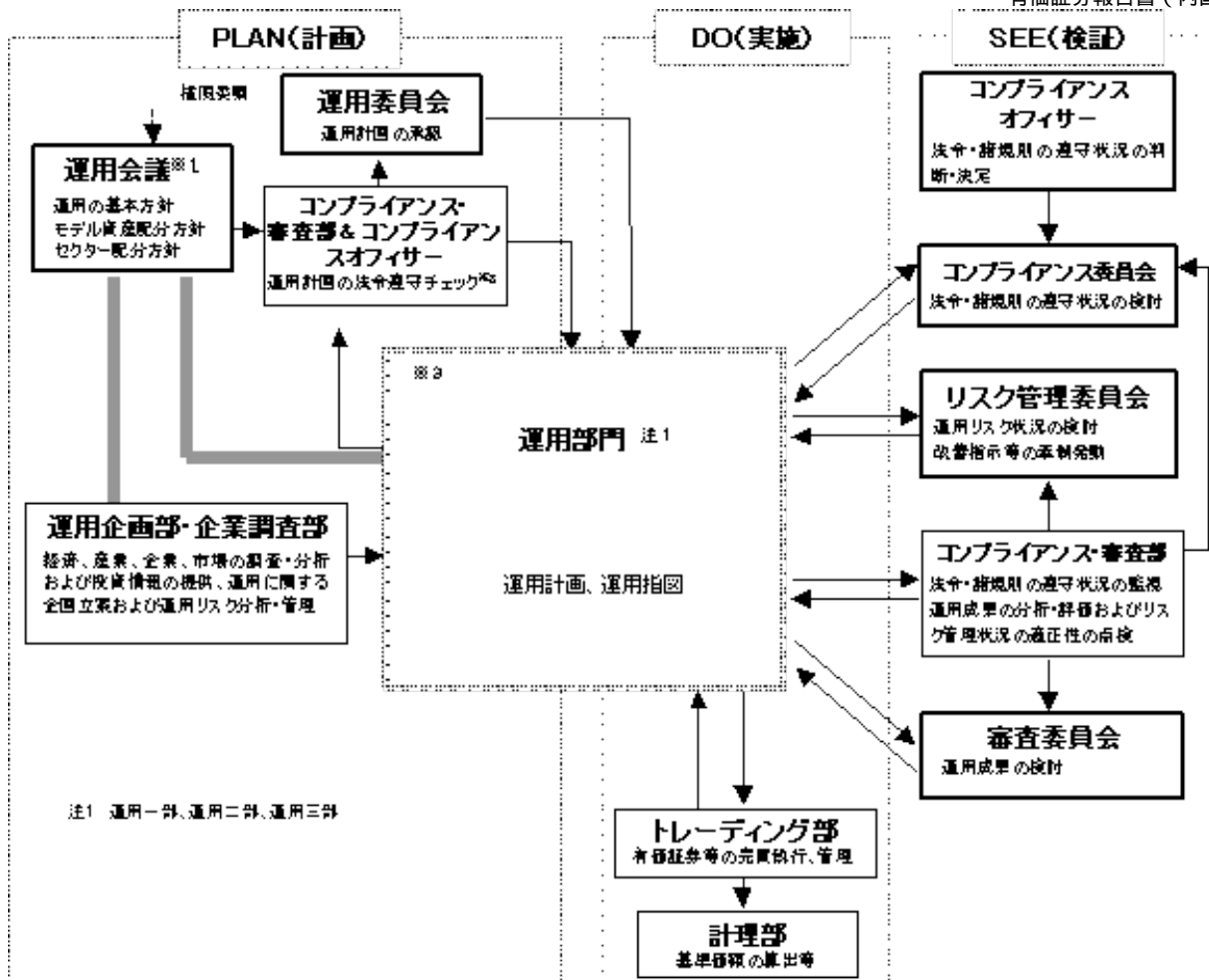
代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議に従い業務を執行します。

取締役会は、法令または定款に定めある事項のほか、当社の重要な業務執行に関する事項を決定します。

(ロ) 組織図



(ハ) 投資運用の意思決定機構



注1 運用一部、運用二部、運用三部

注2 運用会議は運用企画部・企業調査部、運用部門(運用一部～三部)で構成されます。

注3 コンプライアンス・審査部およびコンプライアンスオフィサーによる運用計画の法令遵守チェックは取締役会からの委任を受けたものです。

注4 運用部門において、運用計画および運用指図の承認は各々の上位職者が行ないます。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。

平成21年1月30日現在、委託者が運用を行なっている証券投資信託（親投資信託は除きます。）は以下のとおりです。

（平成21年1月30日現在）

種類	ファンド本数	純資産額（百万円）
総合計	148	1,176,751
株式投資信託（合計）	119	764,263
単位型	2	7,497
追加型	117	756,766
公社債投資信託（合計）	29	412,488
単位型	2	1,032
追加型	27	411,455

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第47期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則並びに同規則第2条の規定により改正前の「投資信託及び投資法人に関する法律施行規則」（平成12年総理府令第129号）に基づき、第48期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則並びに同規則第2条の規定により「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条および第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第47期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第48期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表及び第49期中間会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人保森会計事務所による監査及び中間監査を受けております。

3. 当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表及び中間連結財務諸表を作成しておりません。

1. 財務諸表等

(1) 財務諸表

(1)【貸借対照表】

区分	注記 番号	第47期 (平成19年3月31日)		第48期 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金		3,745,600		4,433,825	
有価証券		6,017,973		10,923,754	
支払委託金	1	1,346		-	
収益分配金					
前払金		36,274		24,501	
前払費用		15,718		14,672	
未収入金		307		537	
未収委託者報酬		2,355,135		1,939,794	
未収収益		30,711		35,695	
繰延税金資産		220,195		207,652	
その他		3,697		5,559	
流動資産計		12,426,961	46.6	17,585,993	67.6
固定資産					
有形固定資産		67,312	0.2	62,235	0.3
建物	2	28,572		26,479	
器具・備品	2	38,739		35,756	
無形固定資産		203,720	0.8	163,335	0.6
電話加入権		333		91	
ソフトウェア	3	203,386		163,244	
投資その他の資産		13,997,288	52.4	8,201,355	31.5

投資有価証券	13,216,812		7,089,236	
関係会社株式	77,100		77,100	
長期貸付金	2,136		1,465	
長期前払費用	348		303	
長期未収入金	37,040		26,400	
長期差入保証金	122,504		123,399	
前払年金費用	16,287		355,950	
長期性預金	500,000		500,000	
その他	28,500		27,500	
貸倒引当金	3,440		-	
固定資産計		14,268,321		8,426,926
資産合計		26,695,282	100.0	26,012,920

区分	注記 番号	第47期 (平成19年3月31日)		第48期 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
預り金		9,651		12,823	
未払金		1,560,462		1,341,353	
未払収益分配金		2,431		1,258	
未払償還金		184,816		127,719	
未払手数料	1	1,245,602		1,039,572	
その他未払金		127,611		172,802	
未払費用	1	109,573		110,089	
未払法人税等		714,805		691,961	
賞与引当金		224,500		245,300	
役員賞与引当金		27,500		32,000	
その他流動負債		24,068		23,997	
流動負債計		2,670,560	10.0	2,457,524	9.4
固定負債					
繰延税金負債		486,004		43,170	
退職給付引当金		-		185,524	
役員退職慰労引当金		47,516		57,166	
執行役員退職慰労引当金		46,083		76,500	
その他固定負債		24,068		-	
固定負債計		603,673	2.3	362,361	1.4
負債合計		3,274,234	12.3	2,819,886	10.8
(純資産の部)					
株主資本					
資本金		4,524,300	17.0	4,524,300	17.4
資本剰余金		2,761,700	10.0	2,761,700	10.6
資本準備金		2,761,700		2,761,700	
利益剰余金		15,030,371	56.3	15,539,426	59.7
利益準備金		360,493		360,493	
その他利益剰余金		14,669,878		15,178,933	
特別償却準備金		1,414		-	
別途積立金		12,118,000		12,118,000	
繰越利益剰余金		2,550,463		3,060,933	
自己株式		4,616	0.0	4,616	0.0

株主資本合計		22,311,755	83.6	22,820,810	87.7
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		1,109,292		372,224	
評価・換算差額等合計		1,109,292	4.1	372,224	1.5
純資産合計		23,421,048	87.7	23,193,034	89.2
負債・純資産合計		26,695,282	100.0	26,012,920	100.0

(2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	第47期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		第48期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業収益					
委託者報酬		10,939,446		14,374,812	
その他営業収益		12,809		10,965	
営業収益計		10,952,255	100.0	14,385,778	100.0
営業費用					
支払手数料	1	6,093,495		8,411,774	
広告宣伝費		174,396		311,260	
公告費		7,042		2,777	
受益証券発行費		22,059		-	
調査費		584,009		674,282	
調査費	1	202,029		227,374	
委託調査費	1	374,742		439,682	
図書費		7,238		7,225	
委託計算費		263,384		271,821	
営業雑経費		208,768		231,636	
通信費		33,098		36,001	
印刷費		145,607		165,972	
協会費		7,733		8,068	
諸会費		2,895		3,042	
その他		19,433		18,551	
営業費用計		7,353,156	67.1	9,903,552	68.9
一般管理費					
給料		1,317,341		1,315,872	
役員報酬	2	83,730		92,870	
給料・手当		925,374		1,011,601	
賞与		246,436		211,401	
退職金		61,800		-	
交際費		14,653		22,313	
寄付金		1,132		6,887	
旅費交通費		61,787		80,261	
租税公課		39,954		100,161	
不動産賃借料		164,178		172,666	
賞与引当金繰入		224,500		245,300	
役員賞与引当金繰入		27,500		32,000	
役員退職慰労引当金繰入		26,258		30,200	
退職給付費用		74,639		89,752	
減価償却費		37,014		62,851	
諸経費		371,400		405,231	
一般管理費計		2,360,360	21.6	2,563,498	17.8
営業利益		1,238,738	11.3	1,918,726	13.3

区分	注記 番号	第47期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		第48期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
受取配当金		129,126		152,404	
有価証券利息		36,812		89,726	
受取利息		26,384		28,590	
時効成立分配金・償還金		106,556		50,555	
雑益		11,437		6,789	
営業外収益計		310,316	2.8	328,066	2.3
営業外費用					
時効成立後支払分配金・償還金		3,330		20,051	
情報端末解約金		3,163		-	
雑損		737		482	
営業外費用計		7,231	0.1	20,533	0.1
経常利益		1,541,823	14.1	2,226,258	15.5
特別利益					
固定資産売却益	3	17,555		-	
投資有価証券売却益		544,757		527,548	
貸倒引当金戻入益		27,360		208	
特別利益計		589,672	5.4	527,756	3.6
特別損失					
ゴルフ会員権売却損		22,190		-	
固定資産除却損	4	2,885		673	
投資有価証券売却損		2,509		1,639	
電話加入権評価損		-		242	
役員退職慰労引当金繰入		21,258		-	
システム移行損失		199,990		-	
特別損失計		248,834	2.3	2,555	0.0
税引前当期純利益		1,882,661	17.2	2,751,460	19.1
法人税、住民税及び事業税	5	790,694		1,073,360	
法人税等調整額		157,465	5.8	75,379	8.0
当期純利益		1,249,431	11.4	1,602,720	11.1

(3) 【株主資本等変動計算書】

第47期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金		
			特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日 残高（千円）	4,524,300	2,761,700	360,493	4,244	12,118,000	2,038,812
事業年度中の変動額						

剰余金の配当（注）						729,110
役員賞与の支給（注）						11,500
当期純利益						1,249,431
自己株式の取得						
自己株式の処分						
特別償却準備金の取崩（注）				1,414		1,414
特別償却準備金の取崩				1,414		1,414
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計（千円）				2,829		511,650
平成19年3月31日 残高（千円）	4,524,300	2,761,700	360,493	1,414	12,118,000	2,550,463

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高（千円）	4,616	21,802,933	1,582,341	23,385,275
事業年度中の変動額				
剰余金の配当（注）		729,110		729,110
役員賞与の支給（注）		11,500		11,500
当期純利益		1,249,431		1,249,431
自己株式の取得				
自己株式の処分				
特別償却準備金の取崩（注）			-	-
特別償却準備金の取崩			-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			473,049	473,049
事業年度中の変動額合計（千円）		508,821	473,049	35,772
平成19年3月31日 残高（千円）	4,616	22,311,755	1,109,292	23,421,048

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第48期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	株主資本					
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金		
				特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金
平成19年3月31日 残高（千円）	4,524,300	2,761,700	360,493	1,414	12,118,000	2,550,463
事業年度中の変動額						
剰余金の配当						1,093,665
当期純利益						1,602,720
特別償却準備金の取崩				1,414		1,414
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）						

事業年度中の変動額 合計（千円）				1,414		510,469
平成20年3月31日 残高（千円）	4,524,300	2,761,700	360,493	-	12,118,000	3,060,933

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日 残高（千円）	4,616	22,311,755	1,109,292	23,421,048
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		1,093,665		1,093,665
当期純利益		1,602,720		1,602,720
特別償却準備金の取崩		-		-
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額 （純額）			737,068	737,068
事業年度中の変動額 合計（千円）		509,054	737,068	228,013
平成20年3月31日 残高（千円）	4,616	22,820,810	372,224	23,193,034

重要な会計方針

項目	第47期 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	第48期 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
1．有価証券の評価基準 及び評価方法	(1)満期保有目的債券 償却原価法（定額法） (2)関係会社株式 総平均法による原価法 (3)その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法（評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価は 総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法	(1)満期保有目的債券 同左 (2)関係会社株式 同左 (3)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2．固定資産の減価償却 の方法	(1)有形固定資産 定率法。但し、平成10年4月1日以降 に取得した建物（建物附属設備を除 く）については、定額法。なお、主な耐 用年数は以下のとおりであります。 建物 8～47年 器具備品 2～20年	(1)有形固定資産 同左 (会計方針の変更)

		<p>平成19年度法人税法の改正に伴い「減価償却に関する当面の監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第81号 平成19年4月25日）が平成19年4月1日以降終了する事業年度から適用されることになったことから、当期より同取扱いを適用し、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
--	--	---

重要な会計方針

項目	第47期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第48期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法		<p>(追加情報)</p> <p>平成19年度法人税法改正に伴い「減価償却に関する当面の監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第81号 平成19年4月25日）が平成19年4月1日以降終了する事業年度から適用されることになったことから、当期より同取扱いを適用し、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(2)無形固定資産 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当期対応分を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金</p>	<p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金</p>

	<p>役員賞与の支出に備えるため、支給見込額の当期対応分を計上しております。 (会計方針の変更)</p> <p>当期より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ27,500千円減少しております。</p>	<p>役員賞与の支出に備えるため、支給見込額の当期対応分を計上しております。</p>
--	---	--

重要な会計方針

項目	第47期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第48期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、規程に基づく当期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更)</p>	<p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、規程に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>

	<p>役員退職慰労金につきましては、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当期より役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当期に役員退職慰労金規程が整備されたことを機に、役員の退職時の費用を在任期間中に適正に配分し、期間損益の適正化及び財政状態の健全化を図るためのものであります。</p> <p>この変更により、当期の発生額26,258千円は営業費用及び一般管理費に計上し、過年度相当額21,258千円は特別損失として計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は26,258千円減少し、税引前当期純利益は47,516千円減少しております。</p>
--	--

重要な会計方針

項目	第47期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第48期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3．引当金の計上基準	<p>(6)執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、規程に基づく当期末要支給額を計上しております。 (表示方法の変更) 従来、退職給付引当金に含めて表示しておりました執行役員退職慰労引当金は、当期より区分掲記することとしました。なお、前期の退職給付引当金に含まれている執行役員退職慰労引当金は22,750千円であります。</p>	<p>(6)執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、規程に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>
4．リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当期の費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

第47期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第48期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は23,421,048千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	
---	--

注記事項

（貸借対照表関係）

第47期 (平成19年3月31日)	第48期 (平成20年3月31日)
1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 支払委託金 1,251千円 未払手数料 1,068,635千円 未払費用 7,400千円 2. 有形固定資産の減価償却累計額 建物 64,325千円 器具備品 322,835千円 3. 無形固定資産の減価償却累計額 ソフトウェア 33,061千円	1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 未払手数料 876,116千円 未払費用 4,915千円 2. 有形固定資産の減価償却累計額 建物 69,159千円 器具備品 326,412千円 3. 無形固定資産の減価償却累計額 ソフトウェア 81,323千円

（損益計算書関係）

第47期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第48期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 支払手数料 4,906,202千円 調査費 2,400千円 委託調査費 61,007千円 2. 役員報酬の範囲額 取締役 年額 200,000千円以内 監査役 年額 48,000千円以内 3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物 12,118千円 土地 5,437千円 4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 27千円 器具・備品 2,858千円 5. 法人税、住民税及び事業税790,694千円のうち法人税は539,732千円、住民税は115,638千円、事業税135,323千円であります。	1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 支払手数料 7,030,935千円 2. 役員報酬の範囲額 同左 3. 4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 器具・備品 673千円 5. 法人税、住民税及び事業税1,073,360千円のうち法人税は733,532千円、住民税は155,739千円、事業税184,088千円あります。

（株主資本等変動計算書関係）

第47期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式（株）	1,823,250	-	-	1,823,250

2．自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式（株）	474	-	-	474

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	729,110	400	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	繰越利益剰余金	1,093,665	600	平成19年3月31日	平成19年6月25日

第48期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式（株）	1,823,250	-	-	1,823,250

2．自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式（株）	474	-	-	474

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,093,665	600	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	繰越利益剰余金	1,549,359	850	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(リース取引関係)

第47期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				第48期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)

器具備品	122,061	30,641	91,420	器具備品	152,354	56,731	95,623
合計	122,061	30,641	91,420	合計	152,354	56,731	95,623
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	23,917千円			1年内	30,070千円		
1年超	68,787千円			1年超	67,456千円		
合計	92,705千円			合計	97,527千円		
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料	22,499千円			支払リース料	27,621千円		
減価償却費相当額	21,647千円			減価償却費相当額	26,089千円		
支払利息相当額	1,826千円			支払利息相当額	2,150千円		
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

第47期(平成19年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	1,693,991	1,694,790	798
	(2)社債	2,510,926	2,512,420	1,493
	(3)その他	-	-	-
	小計	4,204,917	4,207,210	2,292
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	500,276	497,950	2,326
	(2)社債	7,794,370	7,777,370	17,000
	(3)その他	-	-	-
	小計	8,294,646	8,275,320	19,326
合計		12,499,564	12,482,530	17,034

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	675,760	874,572	198,811
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	3,253,422	4,705,701	1,452,278
	小計	3,929,183	5,580,273	1,651,089
	(1)株式	-	-	-

貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	301,398	293,485	7,912
	小計	301,398	293,485	7,912
合計		4,230,582	5,873,759	1,643,177

3．当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1,657,574	544,757	2,509

4．時価評価されていない有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
1．満期保有目的の債券	-
2．その他有価証券	
(1)非上場株式（店頭売買株式を除く）	345,418
(2)MMF	516,043
3．関連会社株式	77,100

5．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の貸借対照表日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1．債券				
(1)国債・地方債等	1,693,991	500,276	-	-
(2)社債	3,807,938	6,497,358	-	-
(3)その他	-	-	-	-
2．その他 投資信託	1,395	-	-	-
合計	5,503,325	6,997,634	-	-

第48期（平成20年3月31日）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	6,402,910	6,407,200	4,289
	(3)その他	-	-	-
	小計	6,402,910	6,407,200	4,289
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	500,118	499,800	318
	(2)社債	4,500,562	4,497,210	3,352
	(3)その他	-	-	-
	小計	5,000,681	4,997,010	3,671
合計		11,403,591	11,404,210	618

2．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
	(1)株式	45,457	60,858	15,400

貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	2,032,733	2,544,471	511,738
	小計	2,078,190	2,605,329	527,139
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3)その他	3,271,046	3,144,344	126,701	
	小計	3,271,046	3,144,344	126,701
合計		5,349,237	5,749,674	400,437

3．当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
2,163,885	527,548	1,639

4．時価評価されていない有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
1．満期保有目的の債券	-
2．その他有価証券	
(1)非上場株式	341,418
(2)MMF	518,306
3．関係会社株式	77,100

5．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の貸借対照表日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1．債券				
(1)国債・地方債等	500,118	-	-	-
(2)社債	9,905,329	998,143	-	-
(3)その他	-	-	-	-
2．その他 投資信託	-	-	-	-
合計	10,405,448	998,143	-	-

（デリバティブ取引関係）

第47期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第48期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	同左

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度（キャッシュバランス型）、確定拠出企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	第47期 (平成19年3月31日)	第48期 (平成20年3月31日)
	千円	千円
(1)退職給付債務	761,610	858,532
(2)年金資産	829,932	809,433
(3)未積立退職給付債務(1) + (2)	68,321	49,099
(4)未認識数理計算上の差異	121,883	368,695
(5)未認識過去勤務債務（債務の減額）	173,918	149,170
(6)貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	16,287	170,425
(7)前払年金費用	16,287	355,950
(8)退職給付引当金(6) - (7)	-	185,524

3. 退職給付費用に関する事項

	第47期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第48期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	千円	千円
(1)勤務費用	72,250	80,719
(2)利息費用	13,897	15,232
(3)期待運用収益（減算）	13,848	16,598
(4)数理計算上の差異の費用処理額	16,828	23,562
(5)過去勤務債務の費用処理額	24,747	24,747
(6)退職給付費用(1) + (2) - (3) + (4) + (5)	64,381	78,167
(7)その他	10,257	11,585
計(6) + (7)	74,639	89,752

(注) 1. 執行役員の退職慰労金に係る退職給付引当金繰入額（第47期 23,333千円、第48期 30,416千円）については

「(1)勤務費用」に含めて記載しております。

2. 「(7)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務の計算基礎

	第47期 (平成19年3月31日)	第48期 (平成20年3月31日)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2)割引率	2.0%	2.0%
(3)期待運用収益率	2.0%	2.0%
(4)過去勤務債務の処理年数	10年	10年
(5)数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(税効果会計関係)

第47期 (平成19年3月31日)	第48期 (平成20年3月31日)
----------------------	----------------------

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳(千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金繰入限度超過額 1,399	賞与引当金損金算入限度超過額 112,833
賞与引当金損金算入限度超過額 102,538	減価償却費限度超過額 12,223
減価償却費限度超過額 8,069	退職給付引当金損金算入限度超過額 106,617
退職給付引当金損金算入限度超過額 18,751	受益証券発行費否認 9,361
受益証券発行費否認 31,343	投資有価証券評価損否認 134,724
投資有価証券評価損否認 134,724	非上場株式評価損否認 55,053
非上場株式評価損否認 55,053	その他投資評価損否認 6,109
その他投資評価損否認 6,109	未払事業税否認 57,176
未払事業税否認 58,467	確定拠出年金移換資産否認 9,764
確定拠出年金移換資産否認 19,587	その他 44,181
その他 43,179	繰延税金資産小計 548,046
繰延税金資産小計 479,224	評価性引当額 75,567
評価性引当額 72,763	繰延税金資産計 472,479
繰延税金資産計 406,461	
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金 970	前払年金資産認容額 144,836
有価証券評価差額 668,608	有価証券評価差額 162,938
その他 2,691	その他 224
繰延税金負債計 672,271	繰延税金負債計 307,998
繰延税金資産(負債)の純額 265,809	繰延税金資産(負債)の純額 164,481
(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。(千円)	(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。(千円)
流動資産 - 繰延税金資産 220,195	流動資産 - 繰延税金資産 207,652
固定負債 - 繰延税金負債 486,004	固定負債 - 繰延税金負債 43,170
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.69%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目 1.51 "	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.36 "	
住民税均等割等 0.21 "	
評価性引当額の影響 7.70 "	
その他 0.30 "	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.63%	

(関連当事者との取引)

第47期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
親会社	新光証券株式会社	東京都中央区	125,167,284	証券業	(被所有) 直接76.54 間接7.04	1名	当社設定の投資信託受益証券の募集・販売	債券等の現先取引(注1)	13,928,570		

								当社設定の投資信託受益証券の募集・販売に係る代行手数料の支払い (注2) 証券投資信託受益証券に係る収益分配金及び償還金の信託約款に基づく支払委託	4,906,202 未払手数料	1,068,635	
									30,098,816 支払委託金	1,251	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方法等

1. 現先取引の金利等については、市場金利等を勘案して決定しております。
2. 代行手数料については、投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から支払われます。委託者報酬の配分は両社協議のうえ合理的に決定しております。
3. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
親会社の子会社	新光ビルディング株式会社	東京都中央区	2,890,000	不動産賃貸業	直接 10.00	なし	事務所の賃借	事務所の賃借 (注)1	130,976	長期差入保証金	87,303
親会社の子会社	日本証券テクノロジー株式会社	東京都中央区	228,000	情報サービス業	なし	なし	計算業務の委託	計算委託料支払 (注)2 ハウジングサービス料支払 (注)2 システム移行費用	149,941 11,665 82,885	その他未払金 その他未払金	4,076 1,199

(注) 取引条件及び取引条件の決定方法等

1. 事務所の賃借料の支払については、差入保証金の総額及び近隣の賃借料を勘案し、協議のうえ決定しております。
2. 計算委託料及びハウジングサービス料の支払は、両者協議のうえ合理的に決定しております。
3. 取引金額と長期差入保証金の期末残高には消費税等が含まれておらず、その他未払金の期末残高には消費税等が含まれております。

第48期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
親会社	新光証券株式会社	東京都中央区	125,167,284	証券業	(被所有) 直接76.54 間接7.04	1名	当社設定の投資信託受益証券の募集・販売	債券等の現先取引 (注1)	1,498,333	短期貸付金	-

							当社設定の 投資信託受 益証券の募 集・販売に 係る代行手 数料の支払 い (注2)	7,030,935	未払手数 料	876,116
--	--	--	--	--	--	--	---	-----------	-----------	---------

(注) 取引条件及び取引条件の決定方法等

1. 現先取引の金利等については、市場金利等を勘案して決定しております。
2. 代行手数料については、投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から支払われます。委託者報酬の配分は両社協議のうえ合理的に決定しております。
3. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有)割 合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
親会社 の子会 社	新光ビル ディング 株式会社	東京都 中央区	4,110,000	不動産 賃貸業	直接 4.05	なし	事務所の 賃借	事務所の 賃借 (注)1	130,976	長期差 入保証 金	87,303
親会社 の子会 社	日本証券 テクノロ ジー株式 会社	東京都 中央区	228,000	情報サ ービス 業	なし	なし	計算業務 の委託	計算委託 料支払 (注)2	46,584	その他 未払金	4,076
								ハウジン グサービ ス料支払 (注)2	13,704	その他 未払金	1,199

(注) 取引条件及び取引条件の決定方法等

1. 事務所の賃借料の支払については、差入保証金の総額及び近隣の賃借料を勘案し、協議のうえ決定しております。
2. 計算委託料及びハウジングサービス料の支払は、両者協議のうえ合理的に決定しております。
3. 取引金額と長期差入保証金の期末残高には消費税等が含まれておらず、その他未払金の期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

第47期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第48期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
---------------------------------------	---------------------------------------

1株当たり純資産額 12,849円10銭 1株当たり当期純利益 685円45銭	1株当たり純資産額 12,724円01銭 1株当たり当期純利益 879円27銭
<p>(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p> <p>純資産の部の合計額 23,421,048千円 普通株式に係る純資産額23,421,048千円 普通株式の発行済株式数 1,823千株 普通株式の自己株式数 0千株 1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 1,822千株</p> <p>2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p> <p>損益計算書上の当期純利益1,249,431千円 普通株式に係る当期純利益1,249,431千円 普通株主に帰属しない金額 - 千円 普通株式の期中平均株式数 1,822千株</p>	<p>(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p> <p>純資産の部の合計額 23,193,034千円 普通株式に係る純資産額23,193,034千円 普通株式の発行済株式数 1,823千株 普通株式の自己株式数 0千株 1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 1,822千株</p> <p>2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p> <p>損益計算書上の当期純利益1,602,720千円 普通株式に係る当期純利益1,602,720千円 普通株主に帰属しない金額 - 千円 普通株式の期中平均株式数 1,822千株</p>

(重要な後発事象)

第47期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	第48期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません	同左

[次へ](#)

2. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	第49期中間会計期間末 (平成20年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金		6,242,750	
有価証券		6,325,759	
未収委託者報酬		1,590,396	
繰延税金資産		105,871	
その他	2	1,180,865	
流動資産合計		15,445,644	65.4
固定資産			
有形固定資産	1		
建物		42,296	
器具・備品		46,905	
リース資産		86,404	
有形固定資産計		175,606	0.8
無形固定資産			
ソフトウェア		143,160	
その他		91	
無形固定資産計		143,251	0.6
投資その他の資産			
投資有価証券		7,253,988	
長期繰延税金資産		1,649	
前払年金費用		420,753	
その他		164,258	
投資その他の資産計		7,840,650	33.2
固定資産合計		8,159,508	34.6
資産合計		23,605,153	100.0

区分	注記 番号	第49期中間会計期間末 (平成20年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
未払金			
未払収益分配金		1,511	
未払償還金		99,012	
未払手数料		858,855	
その他未払金		76,270	
未払金計		1,035,650	
未払法人税等		150,960	

未払消費税等		9,207	
賞与引当金		150,000	
リース債務		31,278	
その他		122,743	
流動負債合計		1,499,840	6.4
固定負債			
退職給付引当金		180,690	
役員退職慰労引当金		41,458	
執行役員退職慰労引当金		84,416	
長期リース債務		55,790	
固定負債合計		362,356	1.5
負債合計		1,862,197	7.9
（純資産の部）			
株主資本			
資本金		4,524,300	19.2
資本剰余金			
資本準備金		2,761,700	
資本剰余金合計		2,761,700	11.7
利益剰余金			
利益準備金		360,493	
その他利益剰余金			
別途積立金		12,118,000	
繰越利益剰余金		2,053,208	
その他利益剰余金計		14,171,208	
利益剰余金合計		14,531,701	61.5
自己株式		4,616	0.0
株主資本合計		21,813,085	92.4
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		70,129	0.3
評価・換算差額等合計		70,129	0.3
純資産合計		21,742,955	92.1
負債純資産合計		23,605,153	100.0

(2) 中間損益計算書

		第49期中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	百分比 (%)
営業収益			
委託者報酬		6,097,283	
その他営業収益		4,789	
営業収益合計		6,102,073	100.0
営業費用及び一般管理費	1,2	5,551,476	91.0
営業利益		550,597	9.0
営業外収益			
受取配当金		15,266	
有価証券利息		36,117	
受取利息		20,418	
時効成立分配金・償還金		22,444	
その他		3,496	
営業外収益合計		97,743	1.6

営業外費用		
支払利息	1,320	
時効成立後支払分配金・償還金	4,697	
その他	962	
営業外費用合計	6,980	0.1
経常利益	641,361	10.5
特別利益		
投資有価証券売却益	184,750	
特別利益合計	184,750	3.0
特別損失		
投資有価証券売却損	3,180	
固定資産除却損	599	
特別損失合計	3,779	0.0
税引前中間純利益	822,332	13.5
法人税、住民税及び事業税	147,411	2.4
法人税等調整額	133,285	2.2
中間純利益	541,634	8.9

(3) 中間株主資本等変動計算書

第49期中間会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）（単位 千円）

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金	
				別途 積立金	繰越利益 剰余金
平成20年3月31日残高	4,524,300	2,761,700	360,493	12,118,000	3,060,933
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					1,549,359
中間純利益					541,634
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）					
中間会計期間中の変動額合計					1,007,725
平成20年9月30日残高	4,524,300	2,761,700	360,493	12,118,000	2,053,208

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成20年3月31日残高	4,616	22,820,810	372,224	23,193,034
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当		1,549,359		1,549,359
中間純利益		541,634		541,634
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）			442,353	442,353
中間会計期間中の変動額合計		1,007,725	442,353	1,450,078

平成20年9月30日残高	4,616	21,813,085	70,129	21,742,955
--------------	-------	------------	--------	------------

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	第49期中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>関係会社株式 総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～47年 器具備品 2～20年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>

項 目	第49期中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
-----	---

3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当中間会計期間対応分を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(5)執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>
-------------	--

項 目	第49期中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によってあり、控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用として処理しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

第49期中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当中間会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準)

当中間会計期間から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

また、リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上しております。(リース取引に関する会計基準の適用指針第78項)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項 目	第49期中間会計期間末 (平成20年9月30日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	413,701千円
2. 担保受入金融資産	このうち現先取引による短期貸付金は998,893千円であり、当該現先取引にかかる担保受入有価証券の時価は998,950千円であります。

(中間損益計算書関係)

項 目	第49期中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1. 役員報酬の範囲	取締役 年額 200,000千円以内 監査役 年額 48,000千円以内
2. 減価償却実施額	有形固定資産 24,300千円 無形固定資産 24,814千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,823,250	-	-	1,823,250

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	474	-	-	474

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,549,359	850	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの該当事項はありません。

(リース取引関係)

第49期中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、投信システム設備としてのサーバー、ネットワーク機器他（器具備品）であります。
リース資産の減価償却方法 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「2. 固定資産の減価償却方法 (3)リース資産」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

第49期中間会計期間末（平成20年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債・地方債等	500,039	499,900	139
(2) 社債	6,205,193	6,201,330	3,863
(3) その他	-	-	-
合計	6,705,233	6,701,230	4,003

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	45,457	69,457	24,000
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-

社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	6,009,331	5,867,088	142,242
合計	6,054,788	5,936,545	118,242

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額（千円）
(1)関連会社株式	77,100
(2)その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	341,418
MMF	519,450

（デリバティブ取引関係）

第49期中間会計期間末（平成20年9月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（1株当たり情報）

第49期中間会計期間 （自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）	
1株当たり純資産額	11,928円48銭
1株当たり中間純利益	297円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項 目	第49期中間会計期間末 （平成20年9月30日）
純資産の部の合計額（千円）	21,742,955
普通株式に係る純資産額（千円）	21,742,955
普通株式の発行済株式数（千株）	1,823
普通株式の自己株式数（千株）	0
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数（千株）	1,822

2. 1株当たり中間純利益

項 目	第49期中間会計期間 （自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）
中間純利益（千円）	541,634
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式にかかる中間純利益（千円）	541,634
期中平均株式数（千株）	1,822

4【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役若しくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の利用の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等（委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。)
- (4) 委託者の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記(3)(4)に掲げるもののほか、委託者の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

a．定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

b．訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) みずほ信託銀行株式会社（「受託者」）

a．資本金の額

平成21年1月末日現在、247,231百万円

b．事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むと共に、金融機関の信託業務の兼営に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

販売会社の名称、資本金の額および事業の内容は以下の「販売会社一覧表」のとおりです。

販売会社一覧表

(平成21年1月末日現在)

名称	資本金の額 (単位：百万円)	事業の内容
新光証券株式会社	125,167	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

アーク証券株式会社	2,619	同上
藍澤證券株式会社	8,000	同上
三菱UFJ証券株式会社(注)	65,518	同上
株式会社SBI証券	47,937	同上
ひろぎんウツミ屋証券株式会社(注)	6,100	同上
永和証券株式会社	500	同上
岡地証券株式会社	1,500	同上
金十証券株式会社	1,045	同上
金山証券株式会社	504	同上
木村証券株式会社	500	同上
光世証券株式会社	12,000	同上
インヴァスト証券株式会社	5,965	同上
坂本北陸証券株式会社	233	同上
静岡東海証券株式会社	600	同上
新和証券株式会社	780	同上
みずほインベスターズ証券株式会社 (注)	80,288	同上
中央証券株式会社	4,374	同上
そしあす証券株式会社	4,727	同上
東海東京証券株式会社	36,000	同上
東武証券株式会社	420	同上
成瀬証券株式会社	720	同上
廣田証券株式会社	600	同上
のぞみ証券株式会社	2,091	同上
前田証券株式会社	2,198	同上
丸八証券株式会社	3,251	同上
丸福証券株式会社	852	同上
株式会社証券ジャパン(注)	3,000	同上

販売会社一覧表

(平成21年1月末日現在)

名称	資本金の額 (単位:百万円)	事業の内容
三木証券株式会社	500	同上
水戸証券株式会社	12,272	同上
武蔵証券株式会社	201	同上
八幡証券株式会社	1,260	同上
山形証券株式会社	100	同上
ユニマツト証券株式会社	450	同上
豊証券株式会社	2,540	同上
大熊本証券株式会社	343	同上
エース証券株式会社	8,831	同上
大山日ノ丸証券株式会社	215	同上
二浪証券株式会社	100	同上
丸大証券株式会社	365	同上
寿証券株式会社	305	同上
島大証券株式会社	120	同上
上光証券株式会社	500	同上
浜銀TT証券株式会社	3,307	同上

ばんせい山丸証券株式会社	1,558	同上
中央三井信託銀行株式会社	379,197	銀行法に基づき銀行業を営むと共に、兼営法に基づき信託業務を営んでいます。

(注) 三菱UFJ証券株式会社、みずほインベスターズ証券株式会社、株式会社証券ジャパンおよびひろぎんウツミ屋証券株式会社におきましては、募集・販売の取扱いは行なっておりません。

2【関係業務の概要】

「受託者」は以下の業務を行ないます。

- (1) 委託者の指図に基づく投資信託財産の保管、管理
- (2) 投資信託財産の計算
- (3) その他上記業務に付随する一切の業務

「販売会社」は以下の業務を行ないます。

- (1) 募集・販売の取扱い
- (2) 受益者に対する一部解約事務
- (3) 受益者に対する一部解約金、収益分配金および償還金の支払い
- (4) 受益者に対する収益分配金の再投資
- (5) 受益権の取得申込者に対する目論見書の交付
- (6) 受益者に対する運用報告書の交付
- (7) 所得税および地方税の源泉徴収
- (8) その他上記業務に付随する一切の業務

3【資本関係】

- (1) 新光証券株式会社は、委託者の株式の76.4%を所有しています。
- (2) 委託者は、寿証券株式会社の株式の1.2%を所有しています。

(注) 関係法人が所有する委託者の株式または委託者が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が1.0%以上のものを記載しています。

<再信託受託会社の概要>

- 名称 : 資産管理サービス信託銀行株式会社
- 業務の概要 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
- 再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託事務の一部（投資信託財産の管理）を原信託受託者から再信託受託者（資産管理サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原投資信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

第3【参考情報】

当計算期間において、次の書類を提出しております。

書類名	提出年月日
有価証券届出書	平成20年3月10日
有価証券届出書の訂正届出書	平成20年6月17日
	平成20年9月9日
有価証券報告書	平成20年3月10日
有価証券報告書の訂正報告書	平成20年6月17日

半期報告書	平成20年9月9日
半期報告書の訂正報告書	平成20年6月17日

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

新光投信株式会社

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 横川 三喜雄
業務執行社員代表社員 公認会計士 窪田 健一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている新光投信株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積もりの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新光投信株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針3 引当金の計上基準(5) 役員退職慰労引当金の(会計方針の変更)に記載のとおり、会社は役員退職慰労金について、従来支出時の費用として処理していたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

新光投信株式会社

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 窪田 健一
業務執行社員代表社員 公認会計士 三枝 哲
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている新光投信株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新光投信株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成20年12月30日

新光投信株式会社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員	公認会計士	窪田 健一
業務執行社員		
代表社員	公認会計士	三枝 哲
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている新光投信株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第49期事業年度の中間会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新光投信株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

() 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年1月27日

新光投信株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中俊之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日本株オープン 新潮流の平成19年12月11日から平成20年12月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本株オープン 新潮流の平成20年12月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成20年1月29日

新光投信株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員	公認会計士	田中俊之
業務執行社員	公認会計士	伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日本株オープン 新潮流の平成18年12月12日から平成19年12月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本株オープン 新潮流の平成19年12月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

新光投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)